

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和48年4月1日
第76期 至 昭和48年9月30日

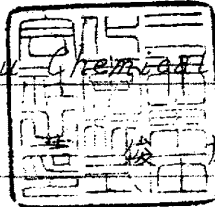
大蔵大臣 殿

昭和48年12月27日提出

会社名 三井東圧化学株式会社

英訳名 Mitsui Toatsu Chemicals Inc.

代表者の
役職氏名 取締役社長 末 善 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 電話 (581) 6111

連絡者 総務部主査 松 井 利 雄

もよりの連絡場所 本店所在の場所 連絡者に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目/番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号

〈本書面の枚数 表紙共60枚〉

目 次

	頁
第 1 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. /株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	7
第 2 事業の概況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	14
第 3 営業の状況	19
1. 概 況	19
2. 生産能力	20
3. 生産実績	21
4. 受注状況と生産計画	24
5. 販売実績	25
第 4 設備の状況	27
1. 設 備	27
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	30
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	30
第 5 経理の状況	31
1. 財 務 諸 表	31
2. 主な資産、負債及び収支の内容	48
3. 資金繰状況	54
4. そ の 他	54
第 6 株式事務の概要	55

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和8年4月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和43年12月2日	8,809,000 ^{4円}	21,952,000 ^{4円}	合 併 相 手 先 三井化学工業株式会社 合併比率 1 : 1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,750,000,000 株	439,040,000 株

記名・無記名の別及 び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名または 登録証券協会名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	株 439,040,000	円 50	東京、大阪、京都、名古屋 福岡、札幌、新潟、広島各 証券取引所	
合 計		株 439,040,000			

4. 株式の状況 (昭和48年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 4,539株

区 分	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証券会社	その他の 法 人	外 国 人 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	5 ^人	83 ^人	154 ^人	446 ^人	140 ^人 (113)	95,886 ^人	96,714 ^人
所有株式数 (イ)	44,076 ^株	133,772,257 ^株	42,149,981 ^株	53,634,638 ^株	3,284,440 ^株 (565,446)	206,154,608 ^株	439,040,000 ^株
発行済株式総数に 対する (イ) の割合	0.01 [%]	30.47 [%]	9.60 [%]	12.21 [%]	0.75 [%] (0.13)	46.96 [%]	100 [%]

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	44 ^人	21 ^人	138 ^人	122 ^人	2,727 ^人	7,681 ^人	67,246 ^人	13,735 ^人	96,714 ^人
所有株式数 (ハ)	182,309,445 ^株	13,921,707 ^株	26,543,680 ^株	8,078,230 ^株	38,831,051 ^株	46,198,073 ^株	115,065,918 ^株	2,091,896 ^株	439,040,000 ^株
株主総数に対する (ロ) の割合	0.05 [%]	0.02 [%]	0.14 [%]	0.13 [%]	2.82 [%]	7.94 [%]	69.53 [%]	19.37 [%]	100 [%]
発行済株式総数に 対する (ハ) の割合	42.89 [%]	3.17 [%]	6.05 [%]	1.84 [%]	8.84 [%]	10.52 [%]	26.21 [%]	0.43 [%]	100 [%]

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	14,581 ^{千株}	3.32 %
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目12番地	12,790	2.91
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	12,681	2.89
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8番地	10,706	2.44
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番地	10,324	2.35
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	10,000	2.28
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	9,407	2.14
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1番地1	8,700	1.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	8,197	1.87
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,315	1.67
計		104,701	23.85

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決 算 年 月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月
1株当たり配当額	1.50 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
1株当たり税引後 当期損益	1.19 円	(-) 5.84 円	(-) 3.41 円	3.47 円	2.92 円	2.96 円
1株当たり純資産額	66.00 円	58.65 円	55.24 円	58.71 円	62.00 円	64.96 円
配 当 性 向	126 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	
最 高	53 円	60 円	41 円	113 円	183 円	165 円	
最 低	43 円	31 円	32 円	37 円	102 円	78 円	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高 *	月 別	48年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高	165 円	135 円	98 円	145 円	156 円	156 円	
最 低	121 円	117 円	78 円	83 円	132 円	123 円	
売 買 高	41,529 ^{千株}	25,066 ^{千株}	20,718 ^{千株}	89,706 ^{千株}	64,697 ^{千株}	42,404 ^{千株}	

(注) * 東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年12月27日現在)

役名及び 職 名	氏 名 〔生年月日及び住所〕	略 歴	所有株式数
取締役社長	末 吉 俊 雄 〔明治40年2月13日生〕 [REDACTED]	昭和5年3月 東京商大卒 昭和5年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和6年8月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年2月 当社入社 昭和22年3月 取締役 昭和30年5月 常務取締役 昭和32年11月 専務取締役 昭和38年5月 取締役副社長 昭和45年11月 取締役社長	151 千株
取締役副社長	松 葉 谷 誠 一 〔明治44年12月9日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 東大経済学部卒 昭和9年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社常務取締役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役 昭和47年6月 取締役副社長	100 千株
常務取締役	塩 川 茂 〔明治41年4月23日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 慶大法学部卒 昭和9年4月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年4月 当社入社 昭和33年5月 取締役 昭和38年5月 常務取締役	37 千株
常務取締役 (樹脂事業) (本部長)	川 合 賢 郎 〔大正2年1月18日生〕 [REDACTED]	昭和10年3月 慶大経済学部卒 昭和10年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役	31 千株

役名及び 職 名	氏 名 〔生年月日及び住所〕	略 歴	所有株式数
常務取締役 (化学品 事業本部長)	辻 正 夫 〔大正2年1月1日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 明治専門応用化学科卒 昭和9年3月 当社入社 昭和38年5月 取締役 昭和41年11月 常務取締役	41千株
常務取締役	山 上 昌 美 〔大正6年1月10日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 神戸商大卒 昭和14年3月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和46年8月 常務取締役	15千株
常務取締役 (肥料事業 本部長)	三 原 一 〔明治45年3月12日生〕 [REDACTED]	昭和10年3月 東大農学部農芸化学科卒 昭和10年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和11年5月 当社入社 昭和38年5月 取締役 昭和47年6月 常務取締役	23千株
常務取締役 (総 合 研究所長)	大 塚 英 二 〔大正8年9月16日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 東大理学部卒 昭和21年12月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和47年6月 常務取締役	20千株
常務取締役 (染料農医薬 事業本部長)	鈴 木 達 一 郎 〔大正3年6月28日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 東大工学部応用化学科卒 昭和14年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役 昭和47年11月 常務取締役	15千株
常務取締役 (管理本部長)	井 原 安 雄 〔大正4年10月5日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 神戸商大卒 昭和14年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和43年11月 理事 昭和47年11月 常務取締役	13千株

役名及び 職名	氏名 〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
常務取締役 (開発本部長)	西村 利平 〔大正元年11月21日生〕 [REDACTED]	昭和11年3月 東大工学部応用化学科卒 昭和11年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和43年7月 三井泉北石油化学株式会社 常務取締役 昭和48年4月 当社理事 昭和48年5月 常務取締役	17千株
取締役 (人事部長)	笠間 祐一郎 〔大正6年12月1日生〕 [REDACTED]	昭和15年3月 東大経済学部卒 昭和15年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和45年11月 取締役	7千株
取締役 (海外事業部長兼 システム部長)	石原 善太郎 〔大正6年5月18日生〕 [REDACTED]	昭和16年3月 東京商大卒 昭和16年3月 当社入社 昭和45年11月 取締役	6千株
取締役 (開発本部 副本部長)	岡田 高三郎 〔大正5年3月11日生〕 [REDACTED]	昭和11年3月 広島高等工業卒 昭和11年3月 当社入社 昭和43年11月 理事 昭和47年11月 取締役	10千株
取締役 (樹脂事業本部 副本部長)	川島 稔 〔大正5年5月28日生〕 [REDACTED]	昭和15年3月 東京商大卒 昭和15年3月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和47年11月 取締役	16千株
取締役	塚田 剛蔵 〔大正8年4月8日生〕 [REDACTED]	昭和16年3月 東大理学部卒 昭和16年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和47年11月 取締役	7千株

役名及び 職名	氏名 〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
取締役 (肥料事業本部 副本部長)	菱山 次郎 〔大正 22 年 1 月 31 日生〕 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 東京商大卒 昭和 17 年 9 月 当社入社 昭和 47 年 11 月 取締役	104 株
監査役	旗崎 憲作 〔明治 42 年 2 月 11 日生〕 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 九大工学部卒 昭和 9 年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 37 年 11 月 同社取締役 昭和 39 年 11 月 同社監査役 昭和 41 年 11 月 同社取締役 昭和 43 年 10 月 当社理事 昭和 43 年 11 月 取締役 昭和 45 年 11 月 監査役	204 株
監査役	井 実 勇 〔大正 5 年 2 月 7 日生〕 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 東京商大卒 昭和 14 年 3 月 当社入社 昭和 45 年 11 月 監査役	254 株
計	19 名		564 株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和48年9月30日現在)

区 分	男	女	計又は平均
従業員数(人)	7,298	822	8,120
平均年齢(才)	39.3	25.9	37.9
平均勤続年数(年)	18.3	5.9	17.1
平均給与月額(円)	110,366	63,472	105,701

- (注) 1. 従業員数は在籍社員数であるが、関連会社への派遣者を含まない。
2. 平均給与月額は税込みで基準内給与である。

(2) 労働組合との間の特記事項

当社は三井化学労働組合(昭和48年9月30日現在組合員数約3,570人)、三井東圧化学労働組合(同約3,340人)及び合化労連東洋高圧労働組合(同約330人)との間で団体交渉、各種委員会を通じて労使間の諸問題进行处理している。

昭和48年度賃金改訂及び賞与等に関しては、上記3労組と交渉を重ねた結果、円満に解決した。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 硫酸アンモニア、尿素、過磷酸石灰その他各種化学肥料の製造、加工並びに売買
2. 化学薬品、合成樹脂、可塑剤、染料、合成繊維、医薬品、農薬品、化学飼料、火薬類その他各種化学工業品の製造、加工並びに売買
3. コークス及びその副産物の製造、加工並びに売買
4. 石油、可燃性天然ガスその他の鉱物の採掘、加工並びに売買
5. 土木、建築その他各種建設工事の請負、設計、監督及び関連資材の製造、加工並びに売買
6. 前各号に付帯関連する事業

前各号のほか必要なる事業への投資

(注) 第2号中の火薬類、第3号記載のもの、第4号中の石油並びに第5号中の建築については、現在営んでいない。

(2) 事業の内容

当社は、総合化学工業として製品の種類は多岐にわたっているが、製品部門別の概要を今期総売上高により示すと次頁のとおりである。

製造部門としては北海道、千葉、大船、名古屋、大阪、大竹、彦島及び大牟田の8工業所を有し、上記製品の製造を行なっている。(主要製品の工業所別製造系統図は10～13頁に図示)

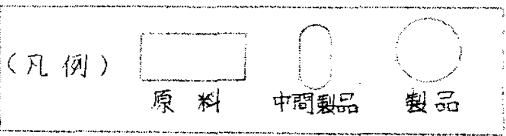
販売部門としては、本社のほか大阪、名古屋、福岡及び札幌の4支店を有し、また研究部門として総合研究所(大船及び茅ヶ崎)及び大阪染色試験所を有し、新製品の開発研究等を行なっている。

部 門	主 要 製 品 名	製 造 工 業 所 名	売 上 高 に対 する 比 率	摘 要
化 学 肥 料	尿 素	千葉、大阪	15.0%	
	過 燐 酸 石 灰	北海道		
	化 成 肥 料	北海道、千葉、大牟田		
工 業 薬 品	石 炭 酸	名古屋	37.5	
	ビスフェノール A	名古屋		
	メ タ ノ ー ル	千葉、大阪		
	ホ ル マ リ ン	北海道、千葉、大阪、彦島		
	アクリルニトリル	大阪		
	T D I	大牟田		
	メ タ ン 塩 化 物	名古屋		
	石 膏 ボ ー ド	北海道、彦島		
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	名古屋	36.4	
	ポリプロピレン	大竹		
	スチロール系樹脂	大船		
	接 着 剤	北海道、大船、大阪、彦島、千葉 大牟田		
	加 工 用 樹 脂	北海道、大船、大阪、彦島		
	塗 料 原 料 用 樹 脂	大船、大阪		
	樹 脂 加 工 品	名古屋		
農 業 薬 品	Mの 除 草 剤 原 体	大牟田	5.5	
	サ リ チ ル 酸	大牟田		
染 料	染 料	大牟田	5.6	

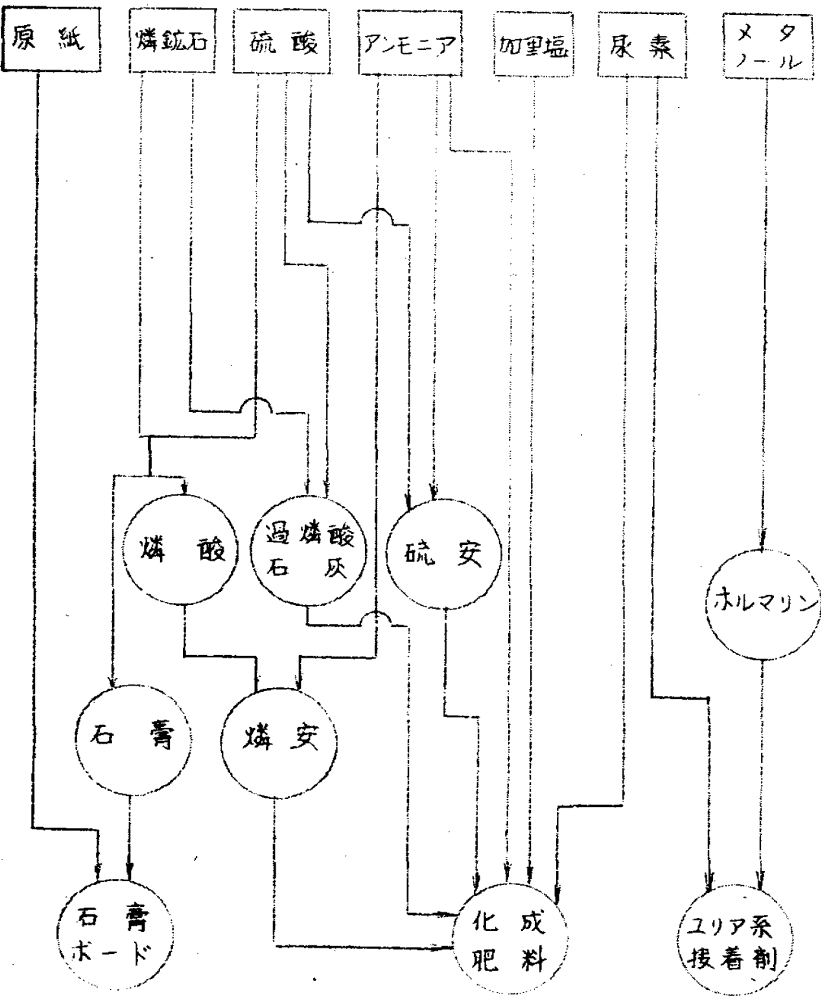
(3) 事業内容の変更等

尼崎工業所は、本年6月15日をもって閉鎖した。

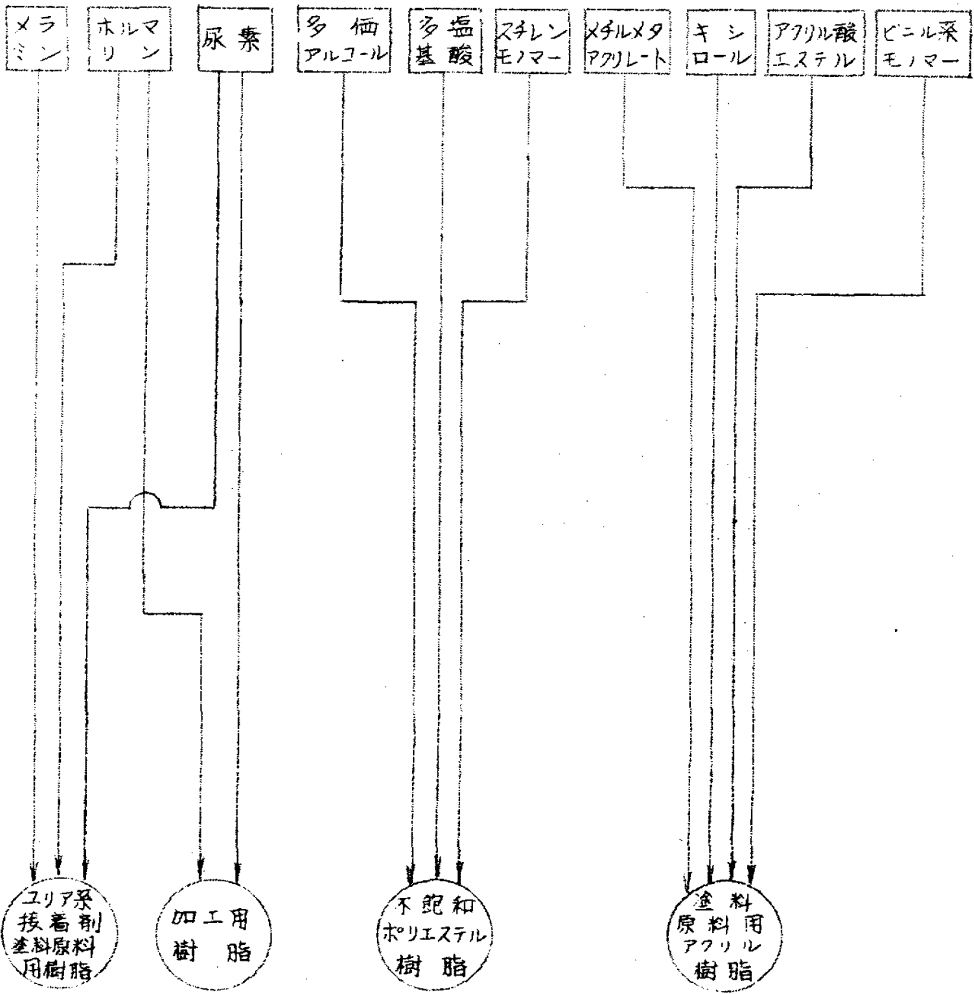
主要製品製造系統図



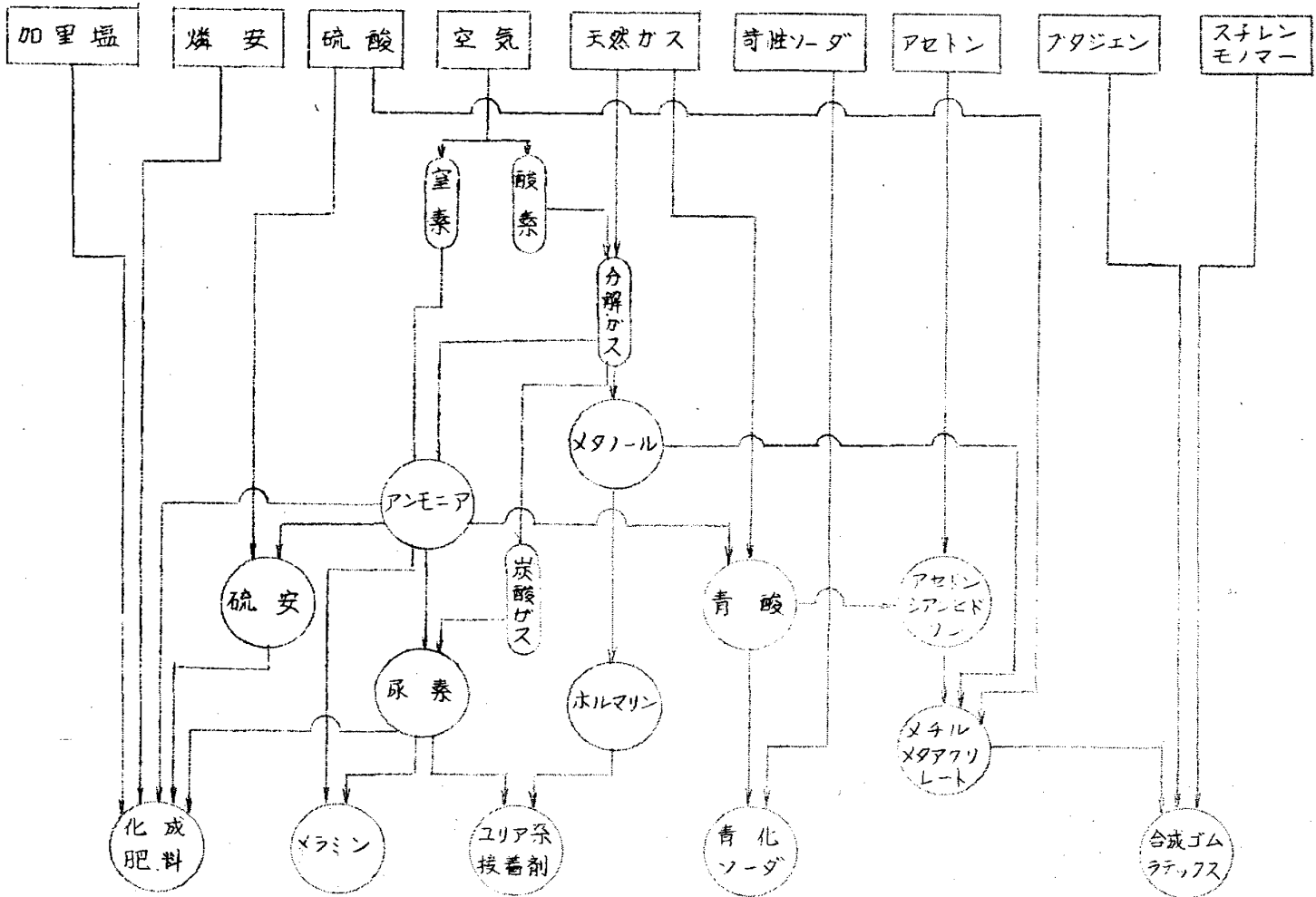
(北海道工業所)



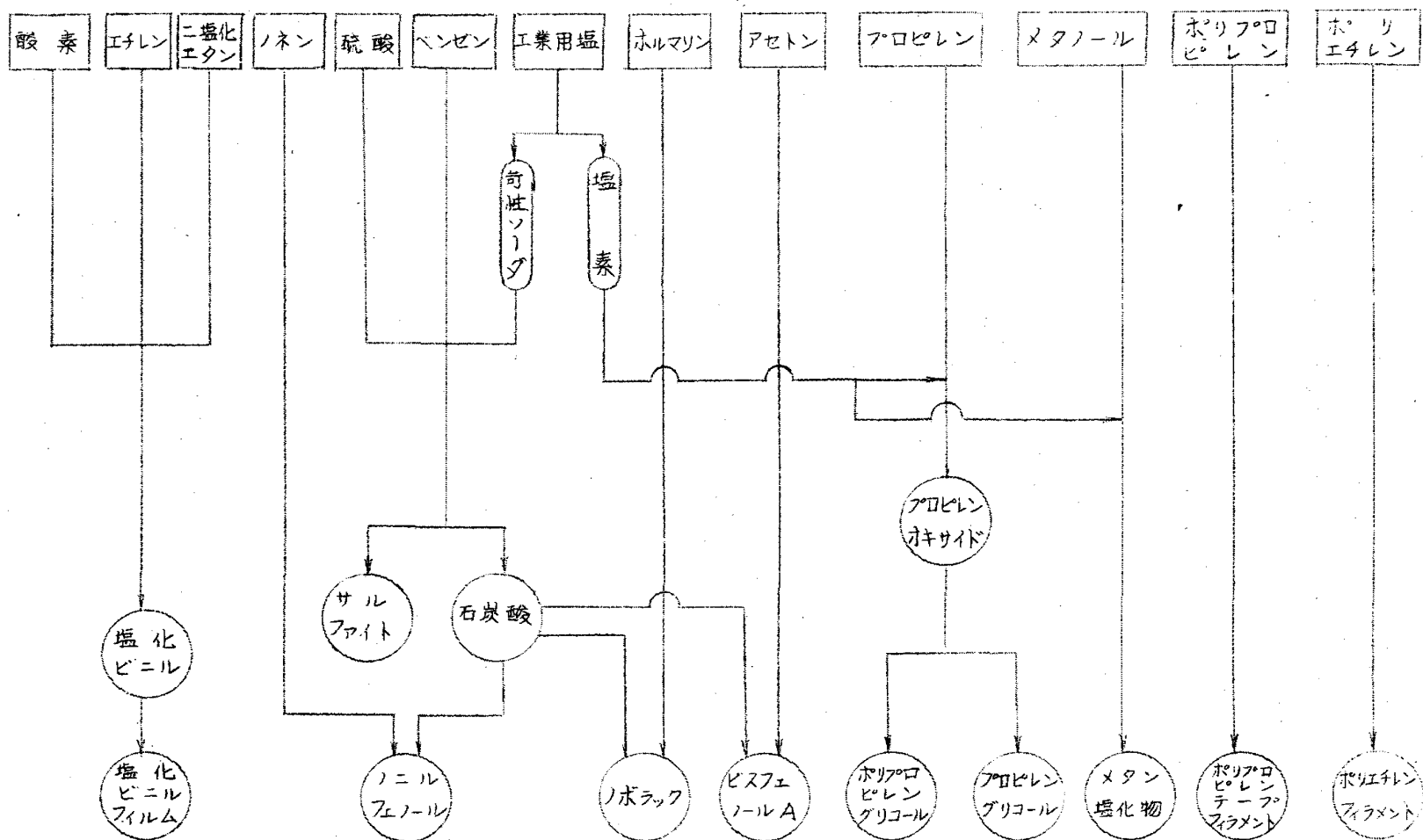
(大船工業所)



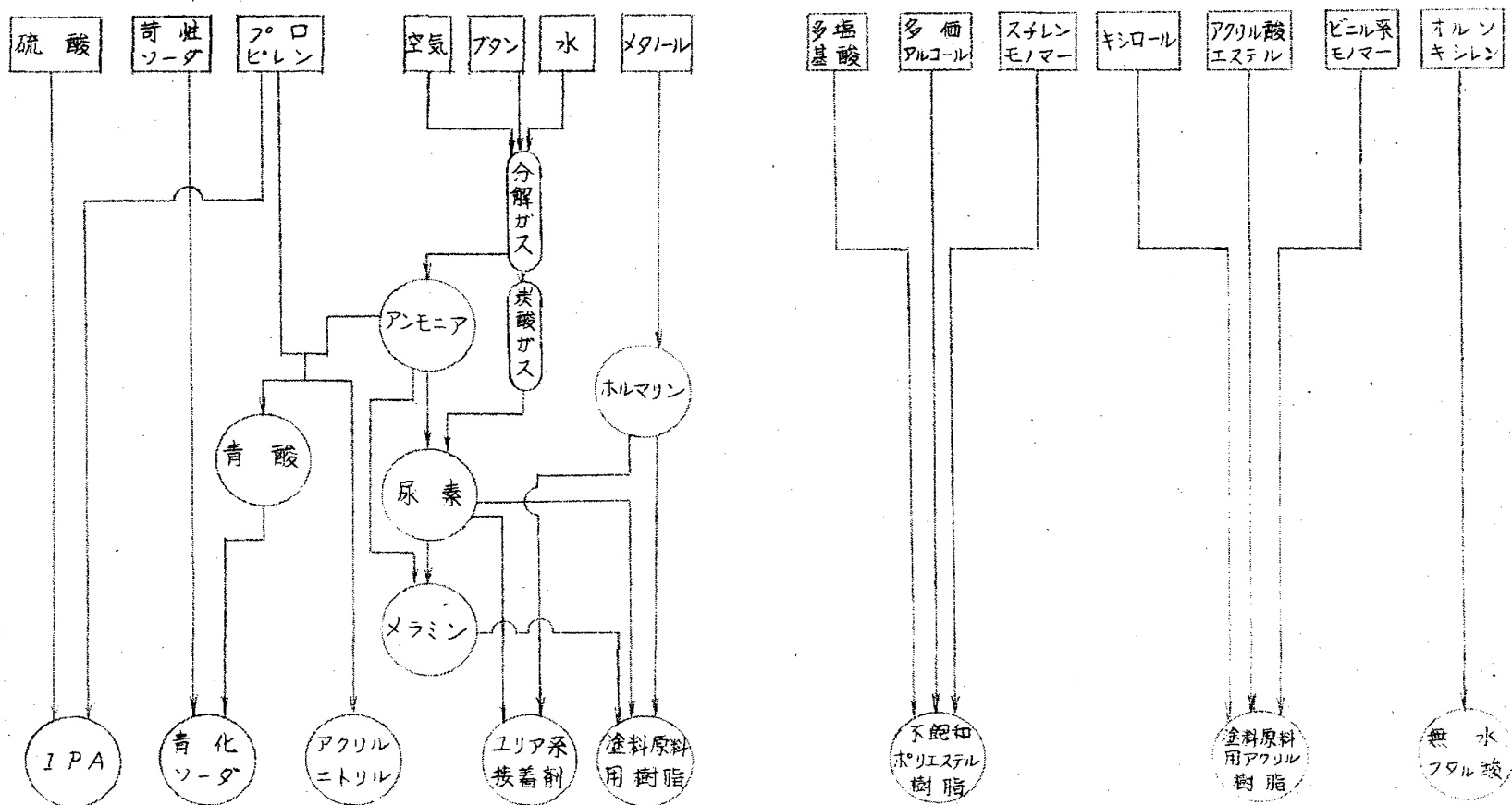
(千葉工業所)



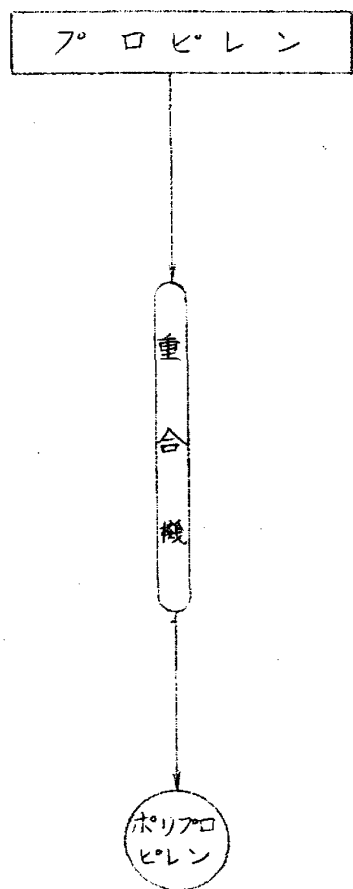
(名古屋工業所)



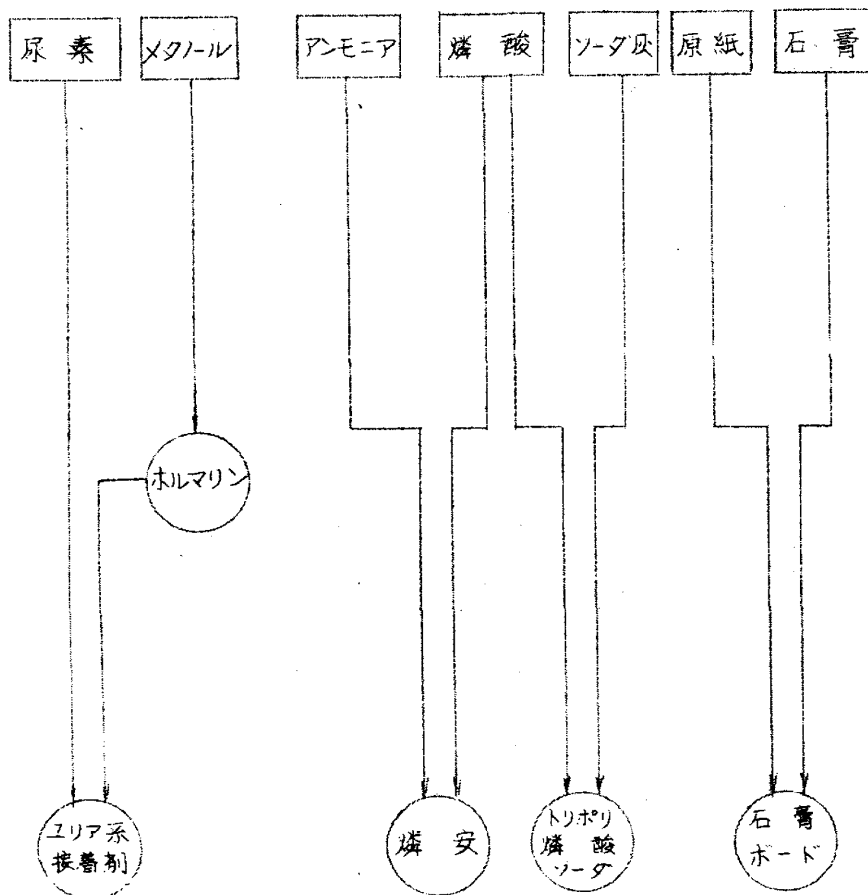
(大阪工業所)



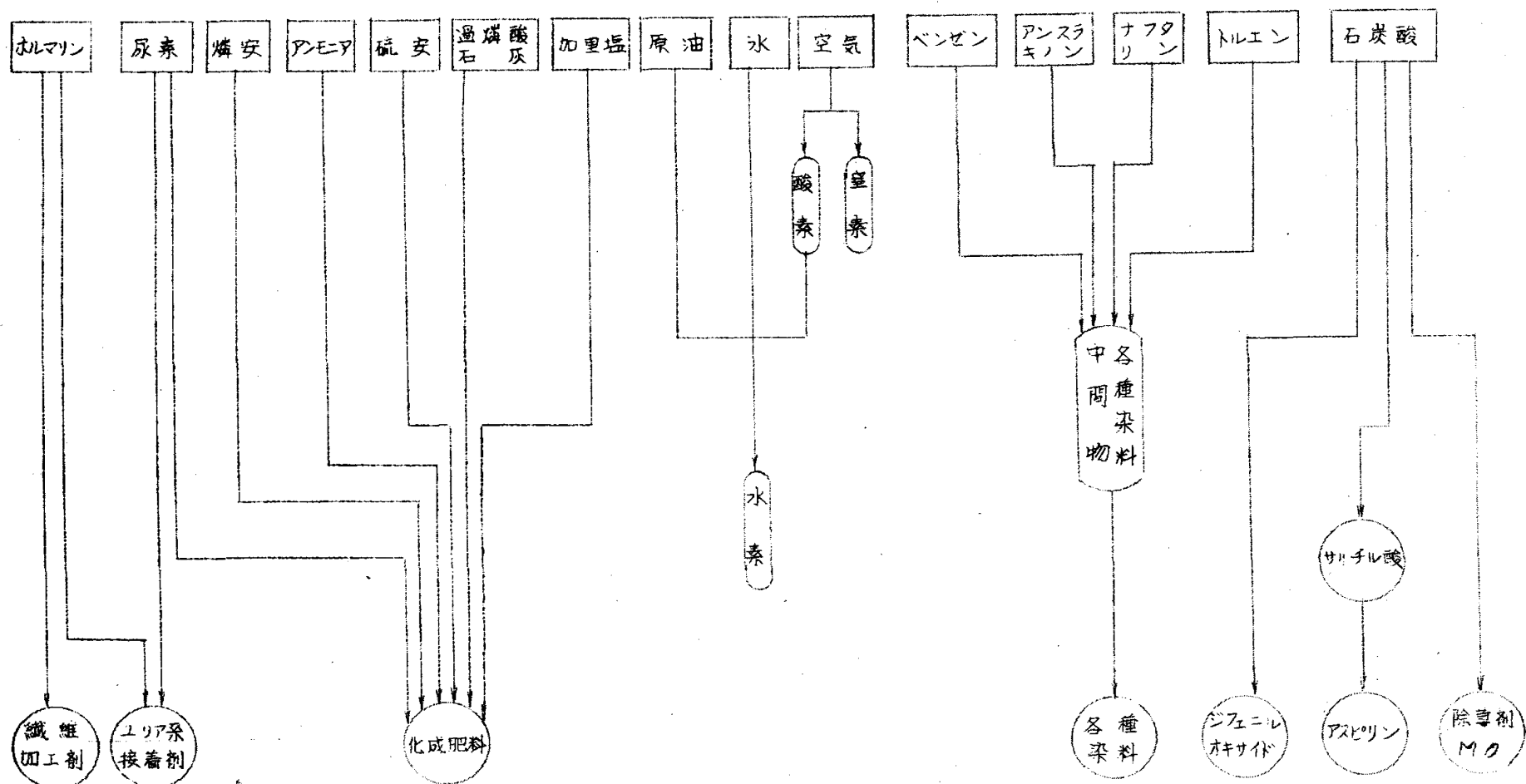
(大竹工業所)



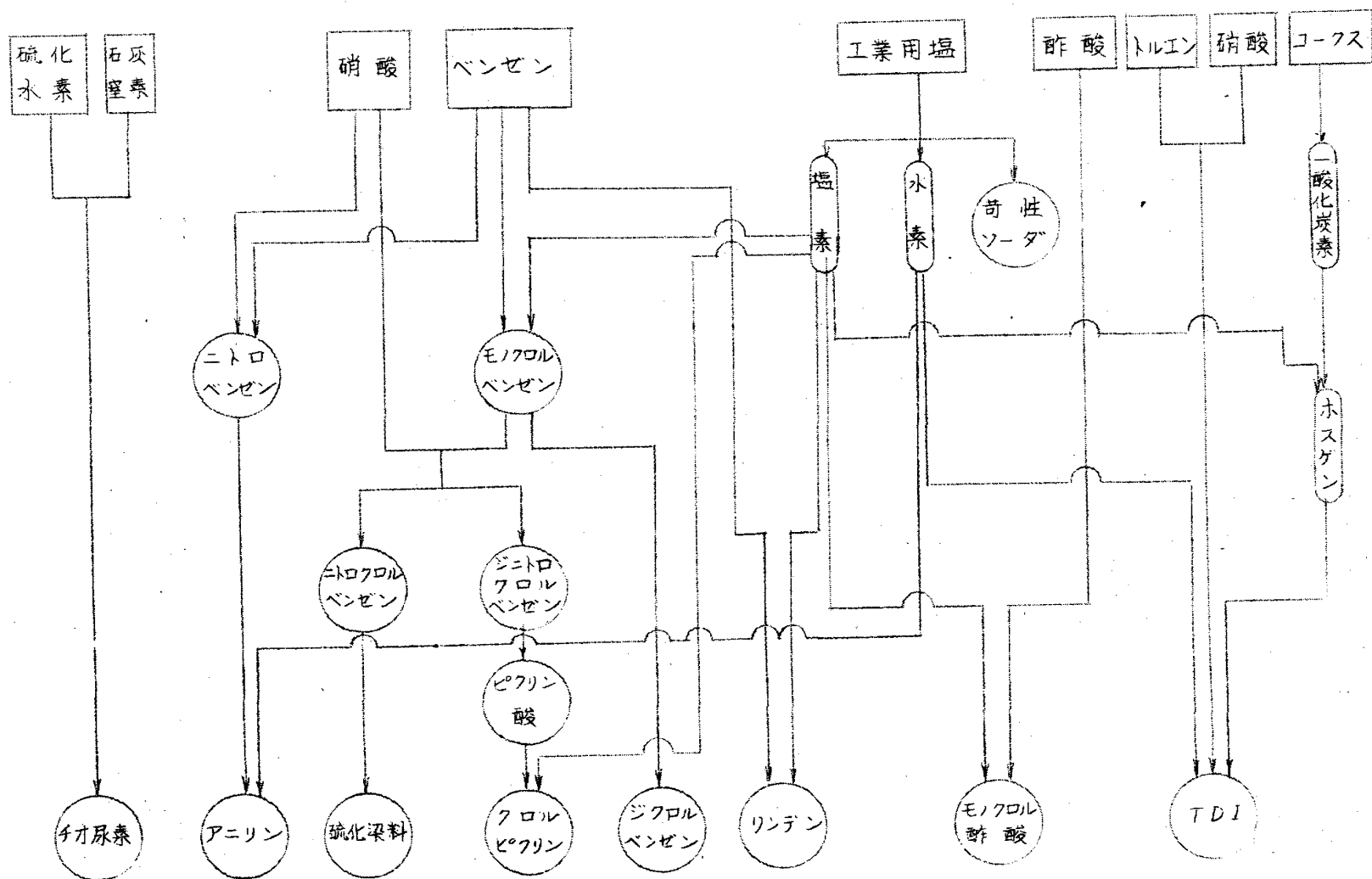
(彦島工業所)



(大牟田工業所)



(大 牟 田 工 業 所)



2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

(昭和48年9月30日現在)

契約締結先	内 容	契約認可日	対価の態様	有効期間
(西ドイツ) カール・チーグラー	低圧ポリエチレンに関する非独占的実施権	昭和30年11月1日	一時金及び純販売額に対する逓減料率のロイヤルティ	最終特許の有効期間中
(フランス) サン・ゴバン社	トリポリリン酸ソーダ製造技術の非独占的実施権	昭和35年4月28日	一時金	特許の有効期間中
(イタリア) モンテカチーニ・エディソン社 (西ドイツ) カール・チーグラー	ポリプロピレン製造技術の非独占的実施権	昭和35年11月20日	一時金及び純販売額に対する逓減料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(米 国) イー・アイ・デュポン・ド・ネムール社	有機ポリイソシアネート及びポリウレタン製造技術の独占的実施権	昭和36年5月23日	一時金及び純販売額に対する一定料率のロイヤルティ	認可日から15年間
(米 国) ハルコン・インターナショナル社	無水マレイン酸製造技術の非独占的実施権	昭和37年4月1日	一時金及び一定額の技術指導料	特許の有効期間中
(米 国) スペンサー・ゲロッグ・ディビジョン・オブ・テキストロン社	一液性、二液性ポリウレタン、水溶性塗料原料、ビニルトルエン化油及び化学変成油を製造する技術の独占的実施権	昭和37年7月17日	純販売額に対するミニマムロイヤルティを含む逓減料率のロイヤルティ	昭和52年12月31日まで
(西ドイツ) ヘキスト社 (米 国) グッドリッチ・ケミカル社	EDC法塩ビモノマー製造技術の非独占的実施権	昭和38年4月7日	一時金及び生産量に対する逓減料率のロイヤルティ	特許の有効期間中

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有 効 期 間
(米 国) フ ッ カ ー 社	合成石炭酸製造技術の非独占的実施権	昭和38年5月28日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	生産開始の翌月1日起算10年間
(ベネズエラ) アロスペクト・インターナショナル社	アクリルニトリル製造技術の非独占的実施権	昭和38年10月1日	一時金及び生産量に対する递减料率のロイヤルティ	認可日から15年間
(米 国) フ ッ カ ー 社	ビスフェノールA製造技術の独占的実施権	昭和38年10月22日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	認可日から10年間
(英 国) インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社	ブタジエンとスチレン・アクリルニトリル及びメチルメタアクリレートの一又は二以上の共重合物を製造する非独占的実施権	昭和39年5月12日	一時金及び生産量に対する递减料率のロイヤルティ	認可日から10年間
(西ドイツ) ヘキスト社	低圧ポリエチレン製造技術の非独占的実施権	昭和41年9月7日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(米 国) ハーキュレス社	低圧ポリエチレン製造技術の非独占的実施権	昭和41年9月27日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(米 国) フ ッ カ ー 社	レゾルシン製造技術の独占的実施権	昭和41年12月21日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	生産開始の翌月1日起算10年間
(米 国) ザ・エム・ダブリュー・ケロック・カンパニー・ア・ディビジョン・オブ・プルマン社	アンモニア製造技術の非独占的実施権	昭和43年1月30日	一 時 払	期限なし

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有効期間
(米 国) ユニオン・カー バイド社	ポリプロピレン成形品鍍金技術の 非独占的実施権	昭和43年8月21日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(米 国) ザ・バジメー社	エチルベンゼンを合成し、これを 脱水してスチレンモノマーを製造 する非独占的実施権	昭和43年9月30日	一時金及び販売量 に対する一定料率 のロイヤルティ	期限なし
(米 国) エッソ・リサーチ アント・エンジ ニアリング社	ポリ塩化ビニル技術に関する相互 の改良技術の交換	昭和43年11月25日	クロスライセンス	昭和49年 1月1日ま で
(米 国) ピー・ピー・ジ ンダストリーズ社	不飽和ポリエステル樹脂製造技術 の非独占的実施権	昭和44年1月27日	一時 払	認可日から 5年間
(ス イ ス) BASF・ケミカ ル・プロセス社	メラミン製造技術の非独占的実施 権	昭和44年8月11日	一時 払	生産開始後 10年間
(西ドイツ) ファルベン・ ファブリーケン バイエル社	エチレンとビニルエステルの共重 合体に塩化ビニルをグラフト重合 させる技術の非独占的実施権	昭和44年8月25日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中
(米 国) イー・アイ・デュ ポン・ド・ネム ーア社	ポリプロピレン安定剤処方技術の 非独占的実施権	昭和44年9月30日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(英 国) アームシマー・ レインフォースト プラスチック社	FRPのコールド・プレス 成形技 術の実施権(契約認可日から3年 間独占的)	昭和44年11月10日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	期限なし

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対価の態様	有効期間
(米 国) ザ・エム・グブリュー ケロック社	メタノール製造技術の非独占的実施権	昭和45年3月23日	一時払	期限なし
(ス イ ス) 4 バ 社	反応性染料の染色技術の非独占的実施権	昭和45年4月28日	一時払	特許の有効期間中
(西ドイツ) ファルベン・ファ ブリーケン・バ イエル社	ポリエステル繊維用染料製造技術の非独占的実施権	昭和46年3月24日	一時金及び純販売額に対する一定料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(英 国) ビー・ピー・ケ ミカルズ・イン ターナショナル 社	クメン法フェノール及びアセトン製造技術の非独占的実施権	昭和46年5月24日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	生産開始日 起算10年目 又は最終特 許の有効期 間満了日の いずれか遅 い日まで
(米 国) ユニオン・カー バイド社	ポリマー・ポリオール及びポリウレタン製造技術の独占的実施権	昭和46年6月28日	一時金及び販売量に対する一定料率のロイヤルティ	最終特許の有効期間中
(西ドイツ) バディシエ・ア リン・ウント・ソー ダ・ファブリーク社	分散染料のポリエステル繊維染色技術の非独占的実施権	昭和46年6月19日	純販売額に対する一定料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(西ドイツ) バディシエ・ア リン・ウント・ソー ダ・ファブリーク社	難燃性ポリプロピレン製造技術の非独占的実施権	昭和47年5月18日	純販売額に対する一定料率のロイヤルティ	最終特許の有効期間中

(2) 技術提携

- ① 米国のコンチネンタル・カーボン社とカーボンブラックの製造を目的とする合併会社東洋コンチネンタルカーボン有限会社を設立するため、製造技術と現物出資として出資を受けることにつき、昭和36年1月30日付にて認可を得た。その後同社は順調な発展をたどっている。
- ② 米国のキマタリス・アンド・ケミカルズ社と各種触媒の製造を目的とする合併会社東洋シーシーアイ株式会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和41年2月22日付にて認可を得た。その後同社は順調に伸長している。
- ③ 米国のコンチネンタル・オイル社とトリエチルアルミニウム及びその塩素誘導体の製造を目的とする合併会社日本アルキルアルミ株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和43年3月26日付で認可を得た。その後同社は順調に操業している。
- ④ 米国のリキッド・カーボニック社と炭酸ガス並びにその関連装置、機器の製造、販売を目的とする合併会社三井東圧リキッドカーボニック株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和46年6月28日付で認可を得た。その後同社は順調に営業している。

第3 営業の状況

1. 概 況

今期のわが国経済は、諸物価の異常な高騰に対処して公定歩合の引上げ、預金準備率の引上げ、公共事業の繰延べなど総需要抑制策が講ぜられたが、景気は引き続き拡大基調をたどった。

このような情勢下において、当社の製品は合成樹脂部門をはじめ各部門とも伸長し、総売上高は前期を上廻る936億942百万円となった。

○ 肥 料 部 門

国内面では、尿素、磷安は前期並みだったが、需要期の低度化成肥料が大幅に増加したほか、高度化成肥料も引き続き伸長したので前期をかなり上廻った。輸出面では、国際的需給逼迫により価格上昇があったものの、尿素が在庫減少により前期に比べ相当の出荷減となったので、結局肥料部門全体の売上高は前期を僅かに上廻り、140億741百万円となった。

○ 工業薬品部門

需要の拡大に伴い概ね各製品とも価格が上昇し、メタノール、ウレタン原料(TDI及びPPG)、ビスフェノールA、トリポリ燐酸ソーダ、石膏ボードはいずれも売上増となり、なかでも内需の伸長が著しいメラミンは相当に増加したので、結局工業薬品部門の売上高は前期を上廻り、351億449百万円となった。

○ 合成樹脂部門

関連業界の好況による需給の逼迫が価格に反映し、塩化ビニル、ポリスチレン、不飽和ポリエステル樹脂が相当に増加したほか、ポリプロピレン、ユリア、メラミン系統の接着剤も増加し、樹脂加工品のビニルフィルムも農業用、食品包装用とともに好調だったので、合成樹脂部門は前期に比べ相当の売上増となり、340億8千万円となった。

○ 農業薬品・医薬品部門

農業薬品は主製品の除草剤MOK、引き続き順調ながらも、一部先取りのあった前期に比べ減少したので、医薬品は相当に増加したものの、本部門の売上高は前期並みの51億8千万円となった。

○ 染 料 部 門

国内面では、引き続き染色加工業界が活況で、スレン染料、酸性染料、分散染料等が伸長し、染料中間物も増加したので、輸出は内需優先のため減少したが、染料部門の売上高は52億1千2百万円となり、前期を若干上廻った。

2 生産能力

主要製品の最近および昭和48年9月30日現在の生産能力は次のとおりである。

(単位：屯/年)

製 品 名		生 産 能 力		備 考
		48年3月31日	48年9月30日	
化学肥料	尿 素	1,005,400	1,005,400	
	過 燐 酸 石 灰	151,800	151,800	
	化 成 肥 料	450,800	450,800	
工業薬品	石 炭 酸	42,000	42,000	
	ビスフェノール A	39,600	39,600	
	メ タ ノ ー ル	124,000	124,000	
	ホルマリン	286,800	286,800	
	アクリルニトリル	43,000	43,000	
	メタン塩化物	17,600	17,600	
	石膏ボード(千平方米/年)	34,700	36,860	
合成樹脂	塩化ビニルレジン	53,140	53,140	
	ポリプロピレン	85,000	85,000	
	スチロール系樹脂	7,500	0	生産停止
	接 着 剤	191,800	191,800	
	加工用樹脂	50,185	58,800	
	塗料原料用樹脂	28,600	29,280	
農薬薬品	MO除草剤系体	5,500	5,500	
	サリチル酸	1,440	1,440	
染料	染 料	9,240	9,240	

(注) 生産能力は、各製品の日産能力に定期修理に要する日数を除いたノーマルな工場運転日数を乗じて算出した。

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績(数量)

(単位: 屯)

製 品 名		第75期 (47.10~48.3)		第76期 (48.4~48.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料	尿 素	457,475 (86,701)	76,246 (14,450)	404,337 (94,387)	67,390 (15,731)
	過 燐 酸 石 灰	18,529 (12,354)	3,088 (2,059)	20,208 (13,386)	3,368 (2,231)
	化 成 肥 料	126,144 (888)	21,024 (148)	140,494 (850)	23,416 (142)
工業薬品	石 炭 酸	17,125 (6,358)	2,854 (1,059)	0	0
	ビスフェノール A	11,620 (89)	1,936 (15)	11,831 (271)	1,972 (45)
	メ タ ノール	60,309 (20,203)	10,051 (3,367)	59,675 (22,301)	9,946 (3,717)
	ホルマリン	104,830 (80,365)	17,472 (13,394)	99,331 (85,041)	16,555 (14,175)
	アクリルニトリル	25,788	4,298	25,253	4,209
	メ タ ン 塩 化 物	6,138	1,023	7,617	1,270
	石膏ボード(千平方米)	13,438	2,240	12,863	2,144
合成樹脂	塩化ビニルレジン	20,596 (7,753)	3,433 (1,292)	24,499 (8,207)	4,083 (1,368)
	ポリプロピレン	32,899 (1,447)	5,483 (241)	38,649 (1,540)	6,441 (256)
	ステロール系樹脂	3,134	522	1,768	294
	接 着 剤	77,675	12,946	81,471	13,579
	加 工 用 樹 脂	24,763	4,127	28,960	4,827
	塗料原料用樹脂	8,588	1,431	9,381	1,564
	樹脂加工品	15,115	2,519	16,251	2,709
農薬製品	M0除草剤原体	3,118	520	2,548	425
	サ リ ナ ル 酸	619 (205)	103 (34)	599 (212)	100 (35)
染料	染料	4,298	716	4,637	773

(注) 括弧内数字は自家消費分を示し、括弧外数字の内数である。

(2) 製品別操業度

製品名		期別	第75期(47.10~48.3)	第76期(48.4~48.9)
化学肥料	尿素		96%	81%
	過磷酸石灰		24	27
	化成肥料		97	97
工業薬品	石炭酸		82	0
	ビスフェノールA		59	60
	メタノール		97	96
	ホルマリン		73	69
	アクリルニトリル		100	100
	メタン塩化物		70	87
	石膏ホート		77	74
合成樹脂	塩化ビニルレジン		77	92
	ポリプロピレン		77	91
	ステロール系樹脂		84	47
	接着剤		79	82
農薬薬品	MO除草剤原体		100	100
	サリチル酸		86	83
染料	染料		93	100

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の百分比である。ただし、化成肥料、ステロール系樹脂、接着剤、染料については、基準銘柄生産量に換算のうえ算出した。また、長期貯留のあったものについては、当該期間見合の生産能力を減じた。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手及び消費状況

最近における当社主要原材料の入手及び消費状況は次表のとおりである。

原 料 名	項 目	単 位	第75期 (47.10～48.3)				第76期 (48.4～48.9)		
			前期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
硫	酸	ト	9,083	78,237	85,378	1942	64,423	63,759	2,606
磷	鉍 石	ト	29,109	59,638	82,095	6,652	82,450	74,529	14,573
プ	ロ ピ レ ン	ト	1,346	100,130	100,194	1,282	109,222	109,067	1,437
ブ	タ ン	ト	17,157	342,872	309,449	50,580	312,541	299,176	63,945
純	ベンゾール	ト	3,225	28,402	29,322	2,305	15,917	16,022	2,200
ソ	ー タ 用 塩	ト	27,056	73,811	79,004	21,863	95,711	74,544	43,030

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原 料 名	項 目	単 位	第75期 (47.10～48.3)	第76期 (48.4～48.9)	摘 要
硫	酸	円/ト	6,500	7,500	
磷	鉍 石	ト	11,000	12,100	
プ	ロ ピ レ ン	ト	22,000	23,500	
ブ	タ ン	ト	10,700	12,500	
純	ベンゾール	ト	23,000	25,000	
ソ	ー タ 用 塩	ト	3,000	3,300	

(ハ) 電力事情

最近における当社の電力使用量は次表のとおりであるが、各工業所とも必要電力量を確保して順調な操業を行なうことかできた。

(単位：千KWH)

期 別	項 目	使 用 量	供 給 内 訳	
			購 入 電 力	自 家 発 電
第 7 5 期 (47.10～48.3)		902,257	732,979	169,278
第 7 6 期 (48.4～48.9)		906,321	757,269	149,052

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行なっていない。

第77期(48.10～49.3)の主要製品の生産は次の通り計画した。石油危機により修正される。

(単位：吨)

区分	製品名	48.10～48.12	49.1～49.3	計
化学肥料	尿素	222.800	241.400	464.200
	過磷酸石灰	12.300	12.800	25.100
	化成肥料	55.400	65.700	121.000
工業薬品	石炭酸	0	0	0 ※
	ビスフェノール A	8.000	9.680	17.680
	メタノール	32.065	28.000	60.065
	ホルマリン	62.953	61.159	124.112
	アクリルニトリル	13.554	13.973	27.527
	メタン塩化物	4.200	4.200	8.400
	石膏ボード(千平方米)	6.377	5.674	12.051
合成樹脂	塩化ビニルレジン	11.530	11.030	22.560
	ポリプロピレン	19,400	23,200	42,600
	接着剤	44,935	43,326	88,261
	加工用樹脂	15,593	15,755	31,348
	塗料原料用樹脂	4,885	4,729	9,614
	樹脂加工品	9,113	7,793	16,906
農薬薬品	MO除草剤原体	1,500	1,500	3,000
	サリチル酸	210	210	420
染料	染料	2,320	2,260	4,580

(注) ※ 暫時操業を停止する。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

化学肥料については、国内面では全農連系統の各機関および元売商社である三井物産株式会社を通して全国各地に及ぶ販売体制を確立しており、その他の製品についても一部の製品を大口需要家に直接販売しているほかはすべて有力な商社、問屋を通して販売している。

(2) 主要製品の販売実績

(イ) 数 量

(単位：屯)

製 品 名		第75期(47.10~48.3)		第76期(48.4~48.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料	尿 素	411,993	68,666	331,745	55,291
	過 燐 酸 石 灰	11951	1,992	10,607	1,768
	化 成 肥 料	119,152	19,859	134,560	22,427
工 業 薬 品	石 炭 酸	29,954	4,992	28,459	4,743
	ビスフェノール A	16,455	2,743	16,175	2,696
	メ タ ノ ー ル	104,975	17,496	105,171	17,528
	ホ ル マ リ ン	28,031	4,672	33,386	5,564
	アクリルニトリル	35,480	5,913	33,980	5,663
	メタン塩化物	7,734	1,292	8,163	1,361
	石膏ボード(4平方米)	20,315	3,386	19,572	3,262
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	30,094	5,016	33,859	5,643
	ポリプロピレン	48,975	8,163	57,166	9,528
	スチロール系樹脂	42,939	7,157	49,640	8,273
	接 着 剤	74,361	12,394	79,207	13,201
	加工用樹脂	23,936	3,989	24,720	4,120
	塗料系材料用樹脂	7,140	1,190	9,050	1,508
	樹脂加工品	19,949	3,325	26,059	4,343
農 業 薬 品・医 薬 品	MD 除草剤系体	3182	530	2860	477
	ナ リ ナ ル 酸	3117	58	373	62
染 料	染 料	4076	679	4474	746

(ロ) 金 額

(単位：百万円)

部 門		第75期(47.10~48.3)		第76期(48.4~48.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料		13,952	2,326	14,071	2,345
工 業 薬 品		33,847	5,641	35,149	5,858
合 成 樹 脂		27,884	4,647	34,080	5,680
農 業 薬 品・医 薬 品		5,255	876	5,180	863
染 料		4,988	831	5,212	869
合 計		85,926	14,321	93,692	15,615

(3) 輸 出 実 績

(イ) 主要輸出品実績

(単位：数量・屯、金額・百万円)

製 品 名		単 位 区 分	第75期(47.10~48.3)		第76期(48.4~48.9)	
			実 績	販売実績に対する割合	実 績	販売実績に対する割合
化肥 肥料	尿 素	数量	378,685	92 %	300,367	91 %
		金額	6,639	88	6,029	88
染料	染料	数量	1,094	13	813	9
		金額	862	17	835	16

(ロ) 主要輸出处

製 品 名	尿 素	染料
輸 出 先 名	中 国 インドネシア イ ン ド	韓 国 タ イ 香 港

(4) 主要製品販売価格の推移

製 品 名		単 位	第75期(47.10~48.3)		第76期(48.4~48.9)		備 考
			47年12月	48年3月	48年6月	48年9月	
化学 肥料	尿 素	円/屯	28,300	29,200	29,200	28,600	
	過 燐 酸 石 灰	〃	15,100	15,550	15,550	16,700	
	化 成・肥 料	〃	20,766	21,366	21,366	22,766	低度化成
		〃	34,650	35,550	35,550	37,600	高度化成
工業 薬 品	石 炭 酸	〃	81,000	81,000	81,000	91,000	
	ビスフェノールA	〃	180,000	180,000	180,000	190,000	
	メ タ ノール	〃	27,000	27,000	29,000	29,000	
	ホルマリン	〃	22,500	22,500	24,000	24,000	
	アクリルニトリル	〃	90,000	90,000	90,000	100,000	
	石膏ボード	円/3坪弱米	470	540	576	598	
合成 樹 脂	塩化ビニルレジン	円/屯	76	82	82	97	
	ポリプロピレン	〃	111	113	119	122	
	ステロール系樹脂	〃	115	120	120	120	
	接 着 剤	〃	39	40	41	46	
	加工用樹脂	〃	56	59	54	54	糸加工用樹脂
		〃	100	102	104	103	繊維加工用樹脂
	塗料原料用樹脂	〃	195	189	191	210	
農薬 薬 品	樹脂加工品	〃	219	215	233	270	ポリエチレン繊維
	M O 除 草 剤	〃	427	427	444	444	
染料	サリチル酸	〃	192	192	197	197	
	染料	〃	1,500	1,500	1,700	1,700	インジゴブルー

第 4 設備の状況

1. 設 備

(1) 設備の概要

(昭和48年9月30日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械装置	構築物、車両運搬具、器具備品	有形固定資産帳簿価額合計	従業員数
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	合 計	
本 社	757米 1,169,884 (8,448)	百万円 9,664	757米 26,177 (23,584)	百万円 1,065	百万円 318	百万円 325	百万円 11,432	人 819
大 阪 支 店	8,364 (10,083)	99	6,940 (3,598)	138	—	74	311	166
名古屋支店	1,470	3	631 (3,603)	9	—	7	19	85
福岡支店	4,265 (2,491)	4	1,143 (1,820)	5	—	12	21	77
札幌支店	2,601 (262)	22	1,267 (2,331)	21	—	10	53	52
北海道工業所	2,371,034	12	247,273	1,568	1,479	206	3,265	374
千葉工業所	759,097 (1,576)	563	90,841	1,502	3,533	788	6,386	664
大船工業所	1,17,914 (2,488)	114	44,454 (2,032)	583	692	271	1,660	184
名古屋工業所	465,738	153	1,20,970 (951)	2,169	9,120	643	12,085	1,105
大阪工業所	571,441 (9,889)	4,263	95,590 (5,259)	3,376	16,501	2,660	26,800	760
大竹工業所	203,048 (2,168)	305	37,471 (1,279)	805	3,191	520	4,821	353
彦島工業所	187,485 (342,527)	200	80,923	914	2745	500	4,359	530
大牟田工業所	348,398 (80,992)	582	45,197 (745)	2,211	11,074	973	14,840	2,237
総合研究所	34,287 (4,142)	94	28,203 (2,161)	1,572	403	731	2,800	680
大阪染色試験所	3271	1	1,854	38	33	8	80	34
合 計	9,388,297 (472,066)	16,079	1,234,334 (47,363)	15,976	49,089	7,188	88,932	8,120

- (注) 1. 土地建物面積のうち、括弧内は借用分で括弧外記載の外数である。
 2. 有形固定資産の合計額には建設仮勘定を含まない。
 3. 従業員数は左籍社員数で関連会社への派遣者を含まない。

(2) 主要機械装置

(昭和48年9月30日現在)

工場名	製 造 設 備		
	製 品 名	主要機械装置	生産能力 (年間)
北海道工業所	化成肥料	1 式	{ 高度化成 112,000 吨 低度化成 62,000
	過燐酸石灰	1 式	151,800
	燐酸・燐安	1 式	燐安 36,500
	ホルマリン	1 式	18,000
	接着剤	1 式	30,800
	紙加工用樹脂	1 式	1,200
	石膏ボード	1 式	13,060 千平方米
千葉工業所	アンモニア	高圧圧縮機 2	93,800
	尿 素	合成管 5	163,900
	化成肥料	1 式	{ 高度化成 130,200 低度化成 5,100
	メタノール	合成管 4系列	124,000
	ホルマリン	1 式	90,000
	メラミン	1 式	8,000
	青化ソーダ (液状)	1 式	7,200
	青化ソーダ (固型)	1 式	9,000
	接着剤	1 式	37,000
大船工業所	合成ゴムラテックス	1 式	16,500
	接着剤	1 式	14,600
	塗料原料用樹脂	1 式	16,860
	不飽和ポリエステル樹脂	1 式	8,000
	紙加工用樹脂	1 式	8,200
名古屋工業所	繊維加工用樹脂	1 式	6,200
	塩化ビニルレジン	1 式	53,140
	ポリエチレンフィラメント	1 式	5,856
	石 炭 酸	1 式	36,000
	ビスフェノール A	1 式	39,600
	ノニルフェノール	1 式	8,400
	メタン塩化物	1 式	17,600
	ポリプロピレングリコール	1 式	30,800
大阪工業所	アロピレングリコール	1 式	7,200
	アンモニア	ガス圧縮機 3	505,000
	尿 素	合成管 2	841,500
	ホルマリン	1 式	96,000

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主要機械装置	生産能力(年間)
大阪工業所	メ ラ ミ ン	/ 式	24000 ⁷
	無水フタル酸	/ 式	24000
	アクリルニトリル	/ 式	43000
	青化ソーダ(液体)	/ 式	3600
	I P A	/ 式	33000
	接 着 剤	/ 式	27700
	塗料原料用樹脂	/ 式	12400
	不飽和ポリエステル樹脂	/ 式	15700
大竹工業所	ポリプロピレン	/ 式	85000
彦島工業所	ホルマリン	/ 式	82800
	接 着 剤	/ 式	71600
	紙加工用樹脂	/ 式	1800
	繊維加工用樹脂	/ 式	1100
	磷 安	/ 式	89700
	トリポリ磷酸ソーダ	/ 式	50000
	石膏ボード	/ 式	23800 ^{4平方ホ}
大 牟 田 工 業 所	化 成 肥 料	/ 式	富度化成 19100 低度化成 22400
	T O I	/ 式	16500
	石 炭 酸	/ 式	6000
	ア ニ リ ン	/ 式	13500
	接 着 剤	/ 式	10100
	繊維加工剤	/ 式	500
	パラニトロクロルベンゾール	/ 式	2700
	モノクロル酢酸	/ 式	2700
	ノロルピクリン	/ 式	3600
	M O 除草剤原体	/ 式	5500
	サ リ チ ル 酸	/ 式	1440
	ア ス ピ リ ン	/ 式	840
	リ ン デ ン	/ 式	480
	染 料	/ 式	9240

2. 設備の新設、重要な増充若しくは改修またはこれらの計画

主要な計画を示すと次の通りである

(昭和48年9月30日 現在)

事業所名	工事の内容	着工時期	完成予定 時 間	所要資金	既支出額	完成後の増加能力等
名古屋工業所	食品包装用ビニルフ イルム増産設備	年 月 48. 5	年 月 49. 9	254 1,123	0	5,040 吨/年増産
“	PPG 増産設備	48. 4	49. 3	388	0	19,000 吨/年増産
“	隔膜法電解設備	48. 11	49. 12	3,460	3	隔膜法へ製法転換 塩素 49,500 吨/年生産
大牟田工業所	農薬中間物OPD 増産設備	48. 8	49. 3	361	0	960 吨/年増産
“	総合排水処理設備	48. 4	50. 3	1,850	2	規制強化に対応する増設
“	廃棄物焼却炉	48. 4	49. 12	420	0	
“	隔膜法電解設備	49. 1	50. 6	2,893	0	隔膜法へ製法転換 塩素 69,500 吨/年生産
計				10,045	2	

(注) 所要資金 10,045 百万円については、借入金 8,045 百万円、自己資金 2,000 百万円をもつて期す
予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

尾崎工業所閉鎖に伴い、同所の土地(24,495 平方ホ)を当期に売却し、ノニルフェノール製造設備
(6,000 吨/年)を当期に除却した。

監 査 報 告 書

三井東圧化学株式会社

取締役社長 末 吉 俊 雄 殿

作成日 昭和48年12月24日
事務所所在地 東京都港区芝罘平町18番地
虎ノ門東相ビル

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 杉本 英三

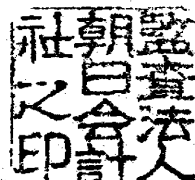
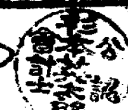
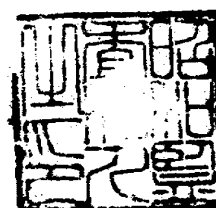
電話 東京504局1961~6番

事務所所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

監査法人名称 監査法人朝日会計社

代表社員 公認会計士 田口 秀夫

電話 東京216局3661番



私たちは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている三井東圧化学株式会社の昭和48年4月1日から昭和48年9月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私たちは、一般に公正妥當と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、貴社が採用する会計処遇の原則及び手続は、一般に公正妥當と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私たちは、貴社の財務諸表が昭和48年9月30日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

貴社と私たちとの間に利害関係はない。

第5 経 理 の 状 況

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第75期 (昭和48年3月31日現在)			第76期 (昭和48年9月30日現在)		
	金	額	比率	金	額	比率
資 産 の 部						0/0
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 当 座 預 金		27,704			27,285	
2 受 取 手 形 (×)		12,501			29,582	
3 売 掛 金 (×)		26,820			20,164	
4 関係会社受取手形及受取金		3,567			3,591	
5 有 価 証 券		760			727	
6 商 品		3,689			3,824	
7 懸 賞 品		14,566			12,788	
8 仕 掛 品		998			1,016	
9 原 料		4,266			4,737	
10 貯 蔵 品		1,704			1,732	
11 前 渡 金		99			106	
12 前 払 費 用		1,366			1,503	
13 関係会社短期債権		5,927			5,679	
14 その他流動資産		6,046			7,981	
15 貸 倒 引 当 金	(-)	210		(-)	570	
流動資産合計		(108,803)	(45)		(120,145)	(48)
II 固 定 資 産						
1 有形固定資産 (×)						
(1) 建 物	24,137			24,241		
減価償却引当金	7,987	12,148		8,265	15,976	
(2) 構 築 物	8,860			8,884		
減価償却引当金	2,928	5,932		3,002	5,882	
(3) 機械及び装置	111,130			111,805		
減価償却引当金	60,938	50,392		62,716	49,089	
(4) 車輛及び運搬具	741			729		
減価償却引当金	494	247		497	232	
(5) 工具器具及び備品	3,042			3,008		
減価償却引当金	1,375	1,667		1,334	1,674	
(6) 土 地		15,837			16,079	
(7) 建設仮勘定		1,346			928	
有形固定資産計		91,869			89,860	
2 無形固定資産						
(1) 特許権及び技術使用権		1,122			975	
(2) 施設利用権		378			368	
無形固定資産計		1,500			1,343	
3 投 資						
(1) 投資有価証券 (×)		11,585			11,206	
(2) 関係会社株式		11,879			12,039	
(3) 出 資 金		10			10	
(4) 関係会社出資金		540			540	
(5) 長期貸付金		4,906			4,766	
(6) 従業員長期貸付金		2,207			2,061	
(7) 関係会社長期貸付金		2,609			2,137	
(8) その他投資		5,848			5,734	
(9) 貸 倒 引 当 金	(-)	580		(-)	220	
投資計		39,004			38,273	
固定資産合計		(132,373)	(54)		(122,476)	(52)
III 繰 延 勘 定						
1 前 払 費 用		214			159	
2 社 員 貸 付 金		42			36	
3 試験研究開発費		1,054			988	
繰延勘定合計		(1,310)	(1)		(571)	(-)
資 産 合 計		(242,486)	(100)		(250,198)	(100)

(単位: 百万円)

科 目	第 15 期 (昭和 48 年 3 月 31 日現在)			第 16 期 (昭和 48 年 9 月 30 日現在)		
	金	額	比率 %	金	額	比率 %
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 金		32,567			37,572	
2. 買 掛 金		9,569			10,008	
3. 関係会社支払手形及び買掛金		4,118			5,491	
4. 短期借入金 (一部担保付) (*5)		53,685			53,718	
5. 未 払 金		318			396	
6. 未 払 費 用		2,858			2,942	
7. 前 受 金		1,913			2,445	
8. 預 り 金		872			777	
9. 関係会社預り金		5,091			4,406	
10. 社 債 (1年内償還)		320			317	
11. 法人税等引当金		-			707	
12. 事業税引当金		-			115	
13. 従業員預り金		6,384			7,080	
14. 建設関係支払手形		14,856			13,275	
15. 建設関係未払金		2,759			2,410	
流動負債合計		(135,310)	(56)		(141,659)	(57)
II 固 定 負 債						
1. 社 債		2,543			2,385	
2. 長期借入金 (*6)		75,429			75,662	
3. 退職給与引当金 (*7)		1,035			1,035	
4. その他固定負債		788			800	
固定負債合計		(79,795)	(32)		(79,882)	(32)
III 特 定 引 当 金						
1. 海外市場開拓準備金		10			-	
2. 特別償却引当金		151			136	
特定引当金合計		(161)	(-)		(136)	(-)
負債合計		(215,266)	(89)		(221,677)	(89)
資 本 の 部						
I 資 本 金		(21,952)	(9)		(21,952)	(9)
授權株式総数 (1,750,000,000) 株					(1,750,000,000) 株	
発行済株式総数 (439,040,000)					(439,040,000)	
II 資 本 剰 余 金						
1. 資本準備金		2,147			2,147	
資本剰余金合計		(2,147)	(1)		(2,147)	(1)
III 利 益 剰 余 金						
1. 利益準備金		1,798			1,798	
2. 任意積立金		2,494			2,494	
3. 当期末処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)		(-) 1,171			130	
利益剰余金合計		(3,121)	(1)		(4,422)	(1)
資本合計		(27,220)	(11)		(28,521)	(11)
負債及び資本合計		(242,486)	(100)		(250,198)	(100)

第 7 5 期

※1 この外 受取手形割引高 27,068百万円
裏書譲渡高 490百万円 がある。

※2 この内 外貨建のものが 7554米ドル 9634ドイツマルクある。

※3 この内 下記に示す有形固定資産は、工場財団担当により長期借入金 60,103百万円、短期借入金 13,477百万円、社債 2,863百万円の担保に供している。

(単位：百万円)

区分	所別	千葉・大阪 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大船 工場財団	大牟田化学 工場財団	合 計
建 物		3641	1300	1208	720	3106	9975
構 築 物		2201	231	137	159	825	3553
機械及び装置		15149	2609	921	399	15,495	34,573
土 地		4208	295	5	207	570	5,285
そ の 他		208	88	45	174	331	846
合 計		25,407	4,523	2316	1,659	20,327	54,232

借入金担保～千葉・大阪工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団
社債担保～北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	尼崎工業所
簿 価	190	189	175	244	664	8
所 別	大竹工業所	彦島工業所	大牟田工業所	本 社	合 計	
簿 価	55	183	275	269	2252	

また新技術開発事業団に対して草炭製造設備建設に際する借入金につき、草炭製造設備（北海道）307百万円を担保に供している。

※4 この内 (1) 2,287百万円を短期借入金776百万円、長期借入金2452百万円の担保に供している。
(2) 外貨建のものが7204米ドル、4054マレーシアドル、5,000千バーツある。

※5 この内 外貨建借入金が461万米ドル、285万ドイツマルクある。

※6 この内 外貨建借入金が1218万米ドルある。

※7 退職給与制度は、第72期に厚生年金保険法に基づく三井東圧化学厚生年金による調整年金制度に移行したので、通常の退職給与引当金制度はなくなった。現存の退職給与引当金期末残高は、原始過去勤務債務の掛金未払込額に対応するものである。

※8 外貨建ての金銭債権及び金銭債務は、短期については決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、長期金銭債権債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位：百万円)

摘 要	取得時又は発生時の為替相場による 円換算額	決算日の為替相場による円換算額と の差額
長期金銭債権	175	21
長期金銭債務	4,220	943

9 偶発債務 第76期に一括記載

第 7 6 期

※1 この外 受取手形割引高 27027百万円

裏書き渡高 418百万円 がある。

※2 この内 外貨建のものが 6764米ドル 963千ドイツマルクある。

※3 この内 下記に示す有形固定資産は、工場財団抵当により長期借入金 59,014百万円、短期借入金 13,215百万円、社債 2702百万円の担保に供している。

(単位：百万円)

区分	所 別	千葉・大阪 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大船 工場財団	大牟田化学 工場財団	合 計
建 物		3,762	1,271	1,166	706	2,981	9,886
構 築 物		2,353	221	125	153	770	3,622
機械及び装置		14,990	2,238	881	355	14,398	32,862
土 地		4,219	295	5	207	542	5,268
そ の 他		208	28	41	165	305	747
合 計		25,532	4,053	2,218	1,586	18,996	52,385

借入金担保 ～ 千葉・大阪工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

社債担保 ～ 北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜府及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	尼崎工業所
簿 価	183	198	172	226	636	8
所 別	大竹工業所	彦島工業所	大牟田工業所	本 社	合 計	
簿 価	53	178	273	268	2,195	

また新技術開発事業団に対して草炭製造設備建設に際する借入金につき、草炭製造設備(北海道)274百万円を担保に供している。

※4 この内(1) 2,554百万円を短期借入金 627百万円、長期借入金 1,911百万円の担保に供している。

(2) 外貨建のものが 7204米ドル、4054マレーシアドル、5,0004パーツある。

※5 この内 外貨建借入金が 503万米ドル、142万ドイツマルクある。

※6 この内 外貨建借入金が 965万米ドルある。

※7 退職給与制度は、第72期に厚生年金保険法に基づく三井東圧化学厚生年金基金による調整年金制度に移行したので、通常の退職給与引当金制度はなくなった。現存の退職給与引当金期末残高は原始退去勤務債務の基金未払込額に対応するものである。

8 外貨建ての金銭債権及び金銭債務は、短期については決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、長期金銭債権債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位：百万円)

摘 要	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額との差額
長期金銭債権	113	8
長期金銭債務	3336	737

9 偶発債務 偶発債務として次の保証債務がある。

(単位：百万円)

保 証 先	第 7 5 期		第 7 6 期	
	保証金額	保証内容	保証金額	保証内容
東洋エンジニアリング(株)	1,468	輸出取引関係	1,329	輸出取引関係
三井アルミニウム工業(株)	9,136	銀行借入金	2,159	銀行借入金
関東天然瓦斯開発(株)	1,800	"	1,614	"
三井コークス工業(株)	1,194	"	1,281	"
三井北石石油化学(株)	29,286	"	31,285	"
大阪石油化学(株)	9,754	"	10,475	"
西日本メタロール(株)	3,317	"	3,488	"
三井アルミナ製造(株)	2,977	"	2,923	"
そ の 他	17,261	"	19,294	"
合 計	76,193		78,848	

(2) 損益計算書

(4) 比較損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期間	第75期 (47.10.1-48.3.31)	%	第76期 (48.4.1-48.9.30)	%
I 売上高					
1 製品売上高		18,921		63,961	
売上値引及び戻り高		505		624	
差引製品売上高		18,416		63,337	
2 商品総売上高		25,771		29,597	
売上値引及び戻り高		-		-	
差引商品売上高		25,771		29,597	
3 技術料収入		1,739		758	
売上高合計		25,926	(100)	93,692	(100)
II 売上原価 (x1)					
1 製品期首棚卸高		15,802		14,566	
当期製品製造原価		43,746		46,116	
他勘定転入高 (x2)		1,370		1,435	
期末棚卸高		14,566		12,788	
差引製品売上原価		43,612		46,459	
2 商品期首棚卸高		3,589		3,687	
当期商品購入原価		25,902		29,179	
他勘定転入高 (x3)		1,916		2,377	
期末棚卸高		3,689		3,824	
差引商品売上原価		23,886		26,667	
3 技術料経費		368		253	
売上原価合計		67,866	(79)	73,379	(78)
売上総利益		18,060	(21)	20,313	(22)
III 販売費及び一般管理費					
1 運搬費		3,383		4,004	
2 倉庫費		1,306		1,020	
3 販売手数料		1,517		1,162	
4 役員給与		46		61	
5 従業員給与		2,107		2,510	
6 退職年金等		323		292	
7 厚生生活費		131		47	
8 賃借料		253		364	
9 修繕費		53		53	
10 租税公課 (x4)		23		32	
11 旅費交通費		242		313	
12 通信費		99		108	
13 図書費		20		18	
14 交際費		119		132	
15 広告費		158		158	
16 消耗品		262		233	
17 租税		125		156	
18 取価償却費		273		305	
19 試験研究費		270		411	
20 試験研究開発費償却費		238		193	
21 その他		219	1,261 (13)	317	12,331 (13)
営業外収益		6,793	(8)	7,982	(9)
IV 営業外収益					
1 受取利息		918		894	
2 有価証券利息及び配当金		177		225	
3 不用品売却益		16		12	
4 製品商品原料貯蔵品棚卸益		111		162	
5 賃貸料収入		381		402	
6 為替差益		361		222	
7 雑益 (x5)		483	2,247 (3)	670	2,637 (2)
当期総利益		9,240	(11)	10,619	(11)
V 営業外費用					
1 支払利息及び割引料		6,711		6,898	
2 社債償還利		237		107	
3 製品商品原料貯蔵品棚卸損		109		236	
4 事業税引当額 (x6)		-		110	
5 雑損 (x7)		1,581	8,638 (10)	1,240	8,596 (9)
当期純利益		802	(1)	2,023	(2)

第 75 期

※1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準 ～ 総平均法

但し、貯蔵品は最終仕入原価法

※2 他勘定振替高内訳

他工業所送り 2,652百万円

見本 33百万円 その他(一) 715百万円

※3 他勘定振替高内訳

工業所送り 1,897百万円

その他 19

※4 租税公課内訳

固定資産税 19百万円

印紙税 4

23

※5 雑益の主な内訳

原料代精算差額 92百万円

事業保険外保険金 31

※6 事業税は第72期から第75期まで課税所得がなかった。

※7 雑損の主な内訳

退職年金支払額 21百万円

寄付金 52

解 炭 費 34

社債発行費用等 22

社債発行差金償却 32

休 転 費 145

第 76 期

※1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準 ～ 総平均法

但し、貯蔵品は最終仕入原価法

※2 他勘定振替高内訳

他工業所送り 1,871百万円

見本 24百万円 その他(一) 469百万円

※3 他勘定振替高内訳

工業所送り 2,351百万円

その他 26

※4 租税公課内訳

固定資産税 27百万円

印紙税 5

32

※5 雑益の主な内訳

原料代精算差額 126百万円

事業保険外保険金 34

※7 雑損の主な内訳

退職年金支払額 65百万円

寄付金 22

解 炭 費 36

社債発行費用等 10

社債発行差金償却 5

休 転 費 158

(工) 比較原価明細表

(単位: 百万円)

橋 要	第75期(47.10.1~48.3.31)		第76期(48.4.1~48.9.30)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 質 費	25,790	56%	26,880	55%
労 務 費	8,385	14	7,233	15
経 費				
減価償却費	4,800		4,685	
その他	8,847		9,799	
	13,647	30	14,484	30
当期製造費用	45,822	100	48,597	100
他勘定振替高及び控除項目	1,980		2,463	
期首仕掛品棚卸高	902		998	
期末仕掛品棚卸高	998		1,016	
当期製品製造原価	43,746		46,116	

(注) 1. 当社における原価計算は総合原価計算(単純総合計算、工程別総合計算組別総合計算等)である。

2. 他勘定振替高は貯蔵品振替高、控除項目は福利施設収入等が主なものである。

(3) 剰余金計算書

(単位：百万円)

摘 要	第 75 期		第 76 期	
	(47.10.1 ~ 48.3.31)		(48.4.1 ~ 48.9.30)	
I. 前 期 未 処 理 欠 損 金		(-) 2,454		(-) 1,171
II. 前 期 欠 損 金 処 理 額		0		0
繰越欠損金		(-) 2,454		(-) 1,171
III. 繰越欠損金減少高				
1. 固定資産・有価証券売却益	1,812		2,686	
2. 海外市場開拓準備金取崩益	0	1,812	10	2,696
IV. 繰越欠損金増加高				
1. 固定資産売却及び除却損	931		941	
2. 有価証券評価損	3		82	
3. 漁業損失補填金(*1)	0		810	
4. 試験研究開発費一時償却(*2)	185		495	
5. 特 別 償 却(*3)	0		250	
6. 前期損益修正	12	1,131	133	2,711
繰越欠損金期末残高		(-) 1,773		(-) 1,186
V. 当 期 純 利 益		602		2,023
当期末処分利益剰余金		(-) 1,171		837
(又は当期末処理欠損金)				
VI. 法人税等引当額(*4)		0		207
法人税等控除後当期末処分利益剰余金		(-) 1,171		130
(又は当期末処理欠損金)				
(うち未処理欠損金当期減少高)		(1,283)		(1,301)

*1. 有明海の水銀問題に関連して、当社が同海沿岸4県(福岡、佐賀、熊本、長崎)の漁業関係者から、
魚価低落、休漁等の損害の補償を求められて支出したものなどである。

*2. 支出の効果が当面期待されなくなったことによる一時償却である。

*3. 租税特別措置法第45条による産炭地域振興特別償却であり、税法の損金限度内の金額である。

*4. 住民税引当額を含む。

(4) 欠 損 金 処 理 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	第 75 期 (昭和 48 年 3 月 31 日)
I 当 期 未 処 理 欠 損 金	1,171
II 欠 損 金 処 理 額	0
III 次 期 繰 越 欠 損 金	1,171

利 余 金 処 分 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	第 76 期 (昭和 48 年 9 月 30 日)
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	130
II 利 益 剰 余 金 処 分 額	0
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金	130

(注) 第 75 期、第 76 期とも、それぞれ昭和 48 年 5 月 31 日 及び 昭和 48 年 11 月 30 日
開催の株主総会において、承認可決されている。

(5) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

種 別		1株の金額	株 数	取 得 価 値	貸借対照表計上額	備 考
株 式	(株) 三 井 銀 行	50	4725.200	229	229	
	(株) 北 洋 運 送 船 運 行	50	2010.000	97	97	
	(株) 日本長期信用銀行	500	369.113	186	186	
	大正海上火災保険(株)	50	1003.500	49	49	
	三井信託銀行(株)	50	3395.000	187	187	
	(株) 日本興業銀行	50	3468.800	170	170	
	(株) 第一勧業銀行	50	3555.000	306	306	
	(株) 東 海 銀 行	50	2004.920	98	98	
	(株) 協 和 銀 行	50	1614.865	84	84	
	(株) 千 葉 銀 行	50	1120.000	66	66	
	(株) 大 和 銀 行	50	1181.332	58	58	
	三 井 物 産 (株)	50	908.214	78	78	
	ブリジストンタイヤ(株)	50	671.568	163	163	
	三井アルミニウム工業(株)	500	1110.000	555	555	
	藤 倉 電 線 (株)	50	750.000	46	46	
	久 保 田 鉄 工 (株)	50	358.050	67	67	
	東洋瓦斯化学工業(株)	500	1500.000	750	750	
	三井石油化学工業(株)	50	5250.000	250	250	
	大阪石油化学(株)	500	3500.000	1750	1750	
	三井コープス工業(株)	500	350.000	175	175	
	大阪ステレン工業(株)	500	1500.000	750	750	
	フロン化学工業(株)	50	2174.000	152	152	
	三井アルミナ製造(株)	500	600.000	300	300	
	三井石油開発(株)	500	600.000	300	300	
	P.T. Sejaya Beverages Bottling Co.	360.000	360	129	129	
	日本原子力事業(株)	10.000	14.602	146	146	
	群衆化学工業(株)	50	600.000	77	77	
	国際空港商事(株)	10.000	5.000	50	50	
	東洋ケミックス(株)	500	500.000	250	250	
	合同資源産業(株)	50	734.301	112	112	
	Malayan adhesives & chemicals	117.60	405.000	48	48	
	サンボリマー(株)	10.000	10.000	100	100	
	三井東圧リットカーボン(株)	10.000	25.000	250	250	
	山本合成化学(株)	50	515.000	150	150	
	イラン化学開発(株)	500	600.000	300	300	
	安 城 樹 脂 (株)	500	200.000	100	100	
	Thai Plastic & chemical co.	15.000	5.000	73	73	
	三國コカ・ラボトリング(株)	50	2829980	228	228	
	揖斐川電気工業(株)	50	1438.971	63	63	
	日本ビグメント(株)	50	414.490	48	48	
	(株) 日本不動産銀行	500	93.750	47	47	
	理研ビニル工業(株)	50	1225.324	97	97	
	ユニオン・ナショナル(株)	500	100.000	50	50	
	北海道東圧住宅工業(株)	10.000	5.000	50	50	
	その他(169社)		16.879.102.5	1878	1750	
	計		70.520.222.5	11,112	10,964	
公 債 及 地 方 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 値	貸借対照表計上額	備 考	
	電信電話債券	2 万円	2 万円	2 万円		
	特別鉄道債券	5	5	5		
	横浜市事業公債	2	2	2		
	厄崎市事業公債	2	2	2		
	計	11	11	11		
そ の 他 有 価 証 券	種 類 及 公 銘 柄	取得価額又は 当 次 取 得 額	貸借対照表計上額	備 考		
	長期信用債券	240 万円	240 万円			
	興 業 債 券	140	140			
	日本不動産債券	60	60			
	炭 林 債 券	131	131			
	商 工 債 券	35	35			
	割引長期信用債券	19	19			
	割引炭林債券	95	95			
	割引商工債券	7	7			
	貸付信託受益証券	204	204			
	その他	7	7			
	計	938	938			

(注) 評価基準は取得原価主義

但し、株式その他のうちには商法285条の6の規定により、一部評価減をしたものがある。

払出方法 移動平均法

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	備 考
建 物	24,137	343	239	24,241	8,265	15,976	増加額主要内訳 機械及び装置
構 築 物	8,860	293	269	8,884	3,002	5,882	ホリラップ製造設備(千葉) 272 フレキシオキサイド製造設備 (名古屋) 390
機械及び装置	111,330	3,630	3,155	111,805	62,716	49,089	
車両及び運搬具	741	27	39	729	497	232	減少額主要内訳 機械及び装置
工具器具及び 備 品	3,642	171	205	3,008	1,334	1,674	ニルフェール製造設備(新潟) 274
土 地	15,837	630	388	16,079	-	16,079	土 地 尼崎工業所用地 376
建設仮勘定	1,646	4,597	5,315	928	-	928	
計	165,593	9,691	9,610	165,674	75,814	89,860	

(注) 建設仮勘定の当期増加額及び減少額には、建設前払金の振替額が含まれている。

(ハ) 無形固定資産明細表

当期末残高が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表規則120条の規定により省略。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	名 柄	一株 の金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対照表 計上額	
株 式	関東天然瓦斯開発(株)	50	6,119,829	417	417					6,119,829	417	417	払出方法 移動平均法 評価基準 取得乗価主義
	総武天然瓦斯(株)	500	240	-	-					240	-	-	
	東洋エンジニアリング(株)	500	1,080,000	540	540					1,080,000	540	540	
	東洋カラーリング(株)	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	ユーラミン工業(株)	500	2,400	1	1					2,400	1	1	
	エレナプラスチック(株)	500	320,000	310	310					320,000	310	310	
	(株)砂川地方卸売市場	500	5,700	3	3					5,700	3	3	
	大阪ユイト調色工業(株)	500	16,000	8	8					16,000	8	8	
	明治商 業(株)	50	585,000	29	29					585,000	29	29	
	(株)東洋サービス	500	4,000	2	2					4,000	2	2	
	(株)東洋ビューティサプライ	500	40,000	20	20	120,000	60			160,000	80	80	※ 商法285条 の6の規定に より一部評価 減をしたもの がある。
	(株)オリエント	500	80,000	40	40					80,000	40	40	
	石 狩 産 業(株)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	
	エーライト工業(株)	50	400,000	20	20					400,000	20	20	
	日本農材工業(株)	500	10,000	5	5					10,000	5	5	
	新 富 運 輸(株)	500	99,300	50	50					99,300	50	50	
	東洋シーシーアイ(株)	500	367,200	184	184					367,200	184	184	
	東 洋 不 動 産(株)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
	東北ユーロイド工業(株)	500	120,000	60	60					120,000	60	60	
	東洋ファイバークラス(株)	10,000	2,000	20	20					2,000	20	20	
	西 和 物 産(株)	500	46,000	21	21					46,000	21	21	※
	三東化学工業(株)	500	54,000	27	27					54,000	27	27	
	三井化学樹脂加工(株)	500	1,920,000	960	40					1,920,000	960	40	
	三西化学工業(株)	500	56,000	28	28					56,000	28	28	
	三 新 産 業(株)	500	29,800	15	15					29,800	15	15	
	三西容器製作(株)	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
	三 西 開 発(株)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	
	三井泉化石油化学(株)	500	12,000,000	6,000	6,000					12,000,000	6,000	6,000	
	室蘭製鉄化学工業(株)	500	6,000,000	2,300	120					6,000,000	2,300	120	
	三 中 化 学 工 業(株)	500	40,000	20	20					40,000	20	20	
	西日本ファイバークラス(株)	10,000	2,000	20	20					2,000	20	20	※
	東圧プラント建設(株)	10,000	2,000	20	20					2,000	20	20	
	三井東圧運輸倉庫(株)	10,000	19,500	195	195	20,000	200			39,500	395	395	
	東 洋 燐 酸(株)	10,000	60,000	600	600			10,000	100	50,000	500	500	
	三 井 製 業 工 業(株)	500	1,000,000	500	500					1,000,000	500	500	
	西日本メタノール(株)	10,000	201,000	2,020	2,020					201,000	2,020	2,020	
	三井東圧グリーン施設(株)	10,000	5,000	50	50					5,000	50	50	
	三井東圧機工(株)	10,000	9,450	94	94					9,450	94	94	
	(株)北海道分析センター	10,000	500	5	5					500	5	5	
	(株)湘南分析センター	500	10,000	5	5					10,000	5	5	
	東 洋 興 産(株)	10,000	500	5	5					500	5	5	
	日本アルミアルミ(株)外/社		215,000	264	264					215,000	264	264	
	計		31,158,419	14,979	11,879	140,000	260	10,000	100	31,288,419	15,139	12,039	

(注) 当社所有の有価証券の総額とその他債権との合計額が、当社総資産の 1/100 を超える関係会社または
債務総額が当社負債および資本の合計額の 1/100 を超える関係会社は次のとおりである。

関係会社名	発行済 株式総数	当 社 保有率	主な取引の内容	役 員 の 兼 職 関 係
三井泉北石油化学(株)	株 12,000,000	100%	原料の購入と 製品の販売受託	取締役社長 末吉 俊雄 (当社取締役社長) 取締役 松葉谷 誠一 (当社取締役副社長) “ 川 合 賢 郎 (当社常務取締役) “ 辻 正 夫 (“) “ 西 村 利 平 (“) “ 塚 田 剛 蔵 (当社取締役)

(木) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋コンチネンタルカーボン(有)	540	-	-	540	

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
関東天然瓦斯開発(株)	370	-	-	370	別途協議	なし
東洋カラーリング(株)	139	25	18	146	70.11.30	工場抵当
ユーラミン工業(株)	227	-	13	214	56.8.31	"
エレナプラスチック(株)	71	-	-	71	別途協議	なし
明治商業(株)	323	14	4	333	60.7	荷役機械
(株)東洋ビューティサプライ	135	-	64	71	別途協議	なし
ユーライト工業(株)	22	-	-	22	"	不動産
新 富 運 輸(株)	12	-	-	12	49.10.31	なし
東洋ファイバープラス(株)	64	-	-	64	59.3	"
三井化学樹脂加工(株)	479	-	479	-	-	-
三 新 産 業(株)	2	-	-	2	別途協議	なし
三 西 容 器 製 作(株)	65	-	-	65	50.3	"
三井東北石油化学(株)	141	-	3	138	77.3	"
東洋不動産(株)	30	-	3	27	別途協議	"
三 西 開 発(株)	-	94	-	94	"	"
(株)オリエント	370	-	17	353	61.9	"
三中化学工業(株)	40	-	3	37	別途協議	"
東圧プラント建設(株)	6	-	1	5	"	"
西 和 物 産(株)	45	-	3	42	55.9	"
三井東圧機工(株)	61	5	1	65	別途協議	"
(株)北海道分析センター	5	-	1	4	"	"
(株)湘南分析センター	2	-	-	2	"	"
合 計	2,609	138	610	2,137		

(ト) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額 百万円	償 還 額 百万円	未償還残高 百万円	発 行 額 円	利 率 %	担 保 (種類目的物及順位)	償還期限 年 月 日	備 考
第 5 回 物上担保 附社債 い 号	43. 6. 25	220	66	(22) 154	98.25	7.30	工場財団 坂当 大岸田工業所外 第1順位	50. 6. 25	
第 7 回 物上担保 附社債 に 号	42. 5. 25	1,000	1,000	—	98.75	7.30	工場財団 坂当 北海道工業所 第1順位	48. 5. 25	
ハ 号	43. 7. 25	600	600	—	98.75	7.30	大船工業所 第1順位	48. 7. 25	
小 計		1,600	1,600	—					
第 8 回 物上担保 附社債 い 号	44. 6. 25	1,000	200	(100) 800	97.75	7.30	工場財団 坂当 千葉工業所 大阪工業所 第1順位	51. 6. 24	
ろ 号	44. 10. 25	750	112	(75) 638	97.75	7.30		51. 10. 25	
は 号	45. 8. 25	600	60	(60) 540	97.25	7.60		52. 8. 25	
に 号	46. 3. 25	600	30	(60) 570	97.25	7.60		53. 3. 25	
小 計		2,950	402	(295) 2,548					
合 計		4,770	2,068	(317) 2,702					

(注) 未償還残高欄の括弧内の数字は、今後1年以内に償還するもので、流動負債に計上したものである。

(但し内数)

(4) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保
日本開発銀行	4,858	-	263	(1,025) 4,595	設備	49.3.31~58.1.25	工場財団
日本輸出入銀行	128	-	87	(10) 41	"	50.10.15	有価証券
(株) 日本興業銀行	10,750	1,650	925	(1,411) 11,475	設備及び 運転	49.1.31~54.10.31	工場財団及び有価証券
(株) 日本長期信用銀行	10,087	1,611	925	(1,820) 10,773	設備	48.12.31~57.9.30	工場財団
(株) 日本不動産銀行	4,045	300	392	(803) 3,953	"	49.9.30~54.9.30	"
農林中央金庫	4,340	500	460	(900) 4,380	"	49.1.28~54.8.26	"
三井信託銀行(株)	13,390	2,350	1,896	(3,456) 13,844	設備及び 運転	49.3.19~53.6.25	工場財団及び有価証券
住友信託銀行(株)	545	-	80	(145) 465	設備	48.12.31~53.2.31	工場財団
東洋信託銀行(株)	758	60	84	(168) 734	"	49.3.31~53.7.31	工場財団及び有価証券
三菱信託銀行(株)	600	-	60	(140) 540	"	52.3.31~53.6.30	工場財団
(株) 三井銀行	3,832	500	440	(596) 3,892	"	49.3.31~54.3.31	工場財団及び有価証券
(株) 大和銀行	160	-	20	(40) 140	運転	52.3.31	有価証券
(株) 東京銀行	34	-	23	(3) 11	設備	50.10.15	"
(株) 千葉銀行	543	-	65	(130) 478	"	49.6.30~53.12.31	-
(株) 千葉興業銀行	204	-	42	(83) 162	"	49.6.30~51.6.30	-
(株) 三和銀行	233	-	58	(92) 175	"	49.1.31~51.3.31	工場財団
(株) 山口銀行	317	-	50	(100) 267	"	50.6.30~51.12.31	有価証券
(株) 北海道拓殖銀行	89	-	19	(37) 70	"	49.10.10~51.4.10	工場財団及び有価証券
(株) 広島銀行	60	-	15	(30) 45	"	50.2.28	-
(株) 北海道銀行	49	-	10	(20) 39	"	49.10.10~51.3.10	工場財団
外国金融機関	5,692	-	883	(1,497) 4,809	"	48.11.26~52.2.25	銀行保証
生保関係	21,578	2,520	1,452	(2,962) 22,646	設備及び 運転	48.12.30~58.5.31	工場財団、銀行保証 及び有価証券
農協系統金融機関	8,576	200	1,312	(3,075) 7,464	設備	49.5.31~53.10.17	銀行保証
新技術開発事業団	357	-	-	(50) 357	"	52.3.2	融資対象設備
公害防止事業団	441	99	35	(71) 505	"	54.9.20~57.9.20	工場財団及び銀行保証
住宅金融公庫外貸団体	1,447	-	30	(60) 1,417	"	-	融資対象アパート
その他金融機関	1,569	100	206	(354) 1,463	設備及び 運転	48.11.6~53.10.20	有価証券他
合 計	94,682	9,890	9,832	(19,078) 94,740			

(注) 期末残高の括弧内の数字は、今後1年以内に返済するもので短期借入金中に計上したものである。(但し内数)

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(2) 資本金明細表

既	銘柄	発行数	券面額又は 1株の発行価額 及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘要
株式	額面株式	株	円	百万円	東京、大阪、京都 名古屋、福岡、札幌 新潟、広島	
	三井東圧化学 株式会社株式	439,040,000	50	21,952		
	小計	439,040,000		21,952		
	無額面株式	—	—	—	—	
	小計	—		—		
株式発行 のない 資本の額				—		
資本の額		21,952 百万円				
準備 金の 資本 組入 額	資本組入額	摘要				
	450	昭和29年2月5日増資の際、再評価積立金を取崩し、資本に組入れた。				
	720	昭和31年10月1日 “ “ “				
	288	昭和34年10月1日付で小刻み無償交付株式を再評価積立金より資本に組入れた。				
	300	昭和35年4月1日 “ “ “				
	311	昭和35年10月1日 “ “ “				
	324	昭和36年4月1日 “ “ “				
	337	昭和36年10月1日 “ “ “				
計	2,730					

(3) 資本剰余金明細表

当期増減がなきたため規則124条の規定により省略

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がなきたため規則124条の規定により省略

(フ) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率 累計率	償却額に付する不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	24,241	351	8,265	15,976	34.1	34	598
構築物	8,884	208	3,002	5,882	33.8		
機械及び装置	111,805	4,305	62,716	49,089	54.1	250	361
車輛及び運搬具	729	29	497	232	68.2		
工具器具及び備品	3,008	107	1,334	1,674	44.3		
計	148,667	5,000	75,814	72,853	51.0	284	959
無形固定資産							
特許権及び技術使用権	2,716	169	1,741	975	64.1		
施設利用権	608	18	240	368	39.5		
計	3,324	187	1,981	1,343	59.6		
繰延勘定							
前払費用	476	61	323	153	67.9		
社債発行差金	76	5	40	36	52.6		
試験研究開発費	1,927	688	1,539	388	79.9		
計	2,479	754	1,902	577	76.7		
合 計	154,470	5,941	79,697	74,773	51.6	284	959

(注) 1. 有形固定資産当期償却額には、租税特別措置法による特別償却額 284 百万円を含んでいる。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の償却方法は法人税法に基く定額法を採用。

3. 繰延勘定の償却方法は均等償却

(力) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
※ 海外市場開拓準備金	10	-	-	X1 10	-	X1 租税特別措置法廃止に伴う減少
※ 特別償却引当金	151	-	X2 15	-	136	X2 税法限度相当額の取崩である
退職給与引当金	1,035	-	-	-	1,035	X3 税法による流用である。
貸倒引当金	790	790	-	X3 790	790	
法人税等引当金	-	107	-	-	107	
事業税引当金	-	115	-	-	115	

(注) 1. 租税特別措置法に基く諸引当金(※印のもの)

2. 当期より合理化機械特別償却引当金を特別償却引当金と名称変更した。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位:百万円)

銀行預金	郵便貯金	振替貯金	現金	合計
27,282	—	—	3	27,285

② 受取手形

(単位:百万円)

摘要	金額	備考
三井物産(株)	23,019	
森大商事(株)	400	
化成五商事(株)	221	
全国炭業協同組合連合会	723	
その他	5,219	
合計	29,582	

< 期日別内訳 >

(単位:百万円)

期日	昭和48年10月	11月	12月	1月	2月以降	合計
金額	4,998	5,316	7,586	6,435	5,247	29,582

③ 売掛金

(単位:百万円)

摘要	金額	備考
肥料	2,044	
化学	7,264	
樹脂	8,532	
染料	984	
農薬	578	
技術料	762	
合計	20,164	

< 回収及び滞留状況 >

(単位:百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $D \div \frac{B}{6}$
20,820	92,352	93,008	20,164	82.2%	1.3ヶ月

④ 関係会社受取手形並びに売掛金

(単位:百万円)

摘要	金額	備考
受取手形	1,214	
売掛金	2,377	
合計	3,591	

< 関係会社受取手形期日別内訳 >

(単位:百万円)

期日	昭和48年10月	11月	12月	1月	2月以降	合計
金額	652	334	144	69	15	1,214

< 関係会社売掛金回収及び滞留状況 >

(単位:百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $D \div \frac{B}{6}$
2,385	3,788	3,796	2,377	61.5%	3.8ヶ月

⑤ 製 品

(単位：百万円)

摘 要	昭和48年3月末	昭和48年9月末	備 考
肥 料	3,143	2,769	
化 学 品	3,306	2,706	
樹 脂	4,113	3,564	
染 料	3,069	3,092	
農 薬	935	657	
合 計	14,566	12,788	

⑥ 仕掛品及び商品

(単位：百万円)

摘 要	昭和48年3月末	昭和48年9月末	備 考
仕掛品			
染 料	707	798	
そ の 他	291	218	
合 計	998	1,016	
商 品			
樹 脂	947	1,046	
農 薬	1,834	2,185	
そ の 他	908	593	
合 計	3,689	3,824	

⑦ 原料及び貯蔵品

(単位：百万円)

摘 要	昭和48年3月末	昭和48年9月末	備 考
原 料	2,933	3,385	
省 化 資 産	1,260	1,287	
燃 料	73	65	
包 装 材 料	581	703	
修 繕 材 料	602	624	
工場消耗品外	521	405	
合 計	5,970	6,469	

⑧ 関係会社短期債権

三井東北石油化学(株)	1,566	百万円
西日本メタノール(株)	423	
三井製薬工業(株)	1,002	
東 洋 燐 酸(株)	1,294	
そ の 他	1,394	
合 計	5,679	

⑨ その他の流動資産

i) 従業員短期債権	48	百万円
ii) そ の 他		
原料立替金	1,691	
資産譲渡代	1,406	
旅費内払金	93	
未 収 利 息	205	
厚生年金基金立替金	196	
建設費立替払	1,125	
そ の 他	3,217	
計	7,933	
合 計	7,981	

(ロ) 固定資産

① 長期貸付金

東洋ポリスチレン工業(株)	2,576	百万円
大阪スチレン工業(株)	400	
その他の	1,790	
合 計	4,766	

② その他の投資

事業保険料	1,355	百万円
敷金(三井不動産(株)外)	846	
長期未収入金	1,338	
差入保証金	2,089	
その他の	106	
合 計	5,734	

(2) 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 代	13,023	三井物産(株) 外
包 装 材 料 代	1,818	
そ の 他	22,731	
合 計	37,572	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位: 百万円)

期 日	昭和48年10月	11 月	12 月	1 月	2月以降	合 計
金 額	14,234	7,971	7,098	4,329	3,940	37,572

② 建設関係支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社	661	三井東圧機工(株) 外 三井物産(株) 外
そ の 他	12,614	
合 計	13,275	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位: 百万円)

期 日	昭和48年10月	11 月	12 月	1 月	2月以降	合 計
金 額	1,923	947	1,131	1,273	8,001	13,275

③ 買 掛 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 代	4,184	三井物産(株) 外 日本マタイ(株) 外 三井物産(株) 外
燃 料 代	7	
包 装 材 料 代	503	
商 品	3,899	
そ の 他	1,415	
合 計	10,008	

④ 関係会社支払手形並びに買掛金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
支 払 手 形	3,104	
買 掛 金	2,387	
合 計	5,491	

< 関係会社支払手形期日別内訳 >

(単位: 百万円)

期 日	昭和48年10月	11 月	12 月	1 月	2月以降	合 計
金 額	1,571	963	340	177	53	3,104

⑤ 短期借入金増減明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本開発銀行	840	448	263	1,025
日本輸出入銀行	19	78	67	10
(株)日本興業銀行	1,796	736	1,221	1,511
(株)日本長期信用銀行	1,270	1,126	1,077	1,919
(株)日本不動産銀行	759	475	431	803
農林中央金庫	11,060	1,150	710	11,500
三井信託銀行(株)	2,426	2,164	3,530	4,060
住友信託銀行(株)	155	70	60	145
東洋信託銀行(株)	174	78	84	168
三菱信託銀行(株)	130	70	60	140
(株)三井銀行	9,456	2,106	1,800	9,762
(株)第一勧業銀行	2,631	309	474	2,466
(株)大和銀行	828	159	159	828
(株)三和銀行	124	26	58	92
(株)東京銀行	635	320	123	832
(株)千葉銀行	1,013	331	201	1,143
(株)千葉興業銀行	466	39	42	463
(株)協和銀行	550	100	400	250
(株)東海銀行	700	100	100	700
(株)常陽銀行	230	—	—	230
(株)北海道銀行	280	10	10	280
(株)福井銀行	200	90	90	200
(株)肥後銀行	280	70	—	350
(株)北海道拓殖銀行	1,054	513	477	1,090
(株)横滨正金銀行	600	177	177	600
(株)泉州銀行	290	50	—	330
(株)山口銀行	380	97	97	380
(株)足利銀行	700	—	—	700
(株)阿波銀行	70	—	—	70
(株)宮崎銀行	60	—	—	60
(株)福岡銀行	50	—	—	50
(株)太陽神戸銀行	50	—	—	50
(株)伊予銀行	50	—	—	50
(株)紀陽銀行	560	—	400	160
(株)広島銀行	30	15	15	30
(株)荘内銀行	50	—	50	—
(株)南都銀行	100	—	—	100
(株)西日本相互銀行	50	—	—	50
(株)福岡相互銀行	85	—	—	85
(株)九州相互銀行	25	90	30	85
外国金融機関	4,070	1,139	972	4,237
生保関係	2,924	1,490	1,452	2,962
農協系統金融機関	2,868	1,519	1,312	3,075
住宅金融公庫ほか公共団体	60	30	30	60
公害防止事業団	69	37	35	71
その他金融機関	678	45	177	546
合 計	53,685	15,257	15,224	53,718

(注) 長期借入金よりの振替額(銀行別内訳は附屬明細表の長期借入金明細表参照)を除き、すべて運転資金であり長期借

入金よりの振替額は担保付である。

⑥ 未払費用

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	55	
経 費	1,301	
利 息	295	
販 売 費	502	
関 係 会 社	466	
そ の 他	323	
合 計	2,942	

⑦ 関係会社預り金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三井東圧石油化学(株)	3,700	
東洋エンジニアリング(株)	240	
そ の 他	466	
合 計	4,406	

⑧ 従業員預り金

社 内 預 金

7,080 百万円

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要	48年4月～6月	48年7月～9月	合 計
前月繰越	27,704	29,316	27,704
製品代	43,314	41,653	84,967
借入金	9,326	6,101	15,427
その他	5,791	3,255	9,046
収入計	58,431	51,009	109,440
材料費	25,532	23,623	49,155
労務費	4,692	2,944	7,636
経費	4,515	4,691	9,206
販売費	2,963	2,944	5,907
一般管理費	2,508	1,935	4,443
建設費	3,979	2,537	6,516
借入金返済	7,070	8,091	15,161
社債償還	101	60	161
支払利息	3,340	3,456	6,796
その他	2,119	2,759	4,878
支出計	56,819	53,040	109,859
次月繰越	29,316	27,285	27,285

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要	48年10月～12月	49年1月～3月	合 計
前月繰越	27,285	27,835	27,285
製品代	43,573	49,709	93,282
借入金	10,820	6,680	17,500
その他	3,023	2,314	5,337
収入計	57,416	58,703	116,119
材料費	24,322	26,637	50,959
労務費	4,791	3,371	8,162
経費	4,898	4,848	9,746
販売費	2,881	2,876	5,757
一般管理費	2,670	1,470	4,140
建設費	3,733	5,851	9,584
借入金返済	5,367	8,825	14,192
社債償還	99	60	159
支払利息	3,858	3,696	7,554
その他	4,247	1,591	5,838
支出計	56,866	59,225	116,091
次月繰越	27,835	27,313	27,313

4. その他

該当事項なし

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	11 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日 [*]	—	—
株 券 の 種 類	1 株券、10 株券、50 株券 100 株券、500 株券、1,000 株券 10,000 株券 ただし、必要に応じ 100 株未満 の単一株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料		
			新券交付 不所持とした株券の発 行又は返還 1 枚につき 50 円 その他無料		
株式の名義書換え	代 理 人 東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 / 三井信託銀行株式会社				
	取 扱 所 東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 / 三井信託銀行株式会社証券代行部				
	取 次 所 三井信託銀行株式会社本・支店				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				

(注) ※ 定款の規定により株主配当金は、毎決算期現在の株主名簿記載の株主、登録質権者、または信託財産の受託者に支払う。また、必要あるときは、取締役会の決議により、予め公告の上、基準日を定めることができる。